

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第103期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	大王製紙株式会社
【英訳名】	Daio Paper Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐光 正義
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号
【電話番号】	(03)6895-1014
【事務連絡者氏名】	経理部長 矢野 雅史
【縦覧に供する場所】	大王製紙株式会社東京本社 (東京都中央区八重洲2丁目7番2号) 大王製紙株式会社大阪支店 (大阪市中央区備後町4丁目1番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	423,105	410,159	408,985	407,362	430,054
経常利益 (百万円)	14,248	5,665	4,748	6,637	11,257
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	2,381	18,234	5,321	15,109	6,293
包括利益 (百万円)	-	16,506	3,246	22,074	11,825
純資産額 (百万円)	132,689	115,191	97,313	107,969	119,252
総資産額 (百万円)	703,549	672,386	596,425	659,112	646,112
1株当たり純資産額 (円)	857.38	691.96	680.29	821.21	875.39
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	19.22	147.27	43.13	126.51	51.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.1	12.7	14.0	14.7	17.0
自己資本利益率 (%)	2.3	19.0	6.3	16.8	6.1
株価収益率 (倍)	39.9	-	-	4.6	24.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	73,995	41,153	23,775	50,804	58,091
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	21,531	25,496	32,171	41,454	26,825
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	17,987	20,747	7,379	13,441	37,242
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	129,497	124,251	86,331	82,457	79,046
従業員数 (人)	7,707	7,465	5,182	7,348	7,759

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

2. 第99期、第102期及び第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第100期及び第101期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	356,629	346,250	357,753	345,272	361,599
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,853	3,078	1,186	1,569	3,601
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	946	19,504	5,545	8,363	4,473
資本金 (百万円)	30,415	30,415	30,415	30,415	30,415
発行済株式総数 (千株)	129,018	129,018	129,018	129,018	129,018
純資産額 (百万円)	114,259	94,341	91,180	82,454	86,810
総資産額 (百万円)	539,619	515,741	512,532	519,444	526,812
1株当たり純資産額 (円)	903.36	746.37	722.74	653.63	688.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	7.48	154.26	43.95	66.29	35.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.2	18.3	17.8	15.9	16.5
自己資本利益率 (%)	0.8	18.7	6.0	9.6	5.3
株価収益率 (倍)	102.5	-	-	-	34.9
配当性向 (%)	113.6	-	-	-	24.0
従業員数 (人)	3,238	2,983	3,071	2,788	2,359

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第99期及び第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第100期、第101期及び第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第100期、第101期及び第102期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

## 2【沿革】

当社は、昭和17年9月4日付商工省通牒による製紙工業企業整備要綱に基づき、四国紙業株式会社以下14企業が合  
 同して、昭和18年5月5日、資本金2,175千円をもって和紙の製造販売を目的として設立されました。

当社グループに係る主要な事項は次のとおりです。

年月	摘要
昭和18年5月	大王製紙株式会社を設立 設立と同時に東京出張所（昭和49年12月東京支社に呼称変更）、大阪出張所（昭和26年7月大阪支店に呼称変更）を設置
昭和20年12月	生産設備を三島工場に集約
昭和31年4月	銅山川製紙株式会社から工場設備を買収して川の江工場とする
昭和31年8月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和32年7月	東京証券取引所に株式を上場
昭和36年10月	大阪・東京両証券取引所市場第一部上場
昭和37年5月	会社更生手続開始の申立（同年6月更生手続開始決定）
昭和37年10月	名古屋出張所開設（昭和51年1月名古屋支店に呼称変更）
昭和38年12月	大阪・東京両証券取引所上場廃止
昭和39年1月	日本証券業協会大阪地区協会店頭登録銘柄指定
昭和39年4月	更生計画認可
昭和40年4月	会社更生手続終結
昭和40年7月	福岡出張所開設（昭和51年6月九州支店に呼称変更）
昭和48年10月	新1号ライナー抄紙機（昭和48年4月完成）、新2号ライナー抄紙機（昭和48年8月完成）、新3号新聞用紙抄紙機（昭和48年10月完成）を増設
昭和52年8月	新4号新聞用紙抄紙機を増設
昭和53年7月	東京紙パルプ交易株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和54年1月	日本証券業協会大阪地区協会店頭登録銘柄指定
昭和57年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を再上場
昭和58年6月	名古屋パルプ株式会社を丸紅株式会社より買収
昭和59年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定、新5号新聞用紙抄紙機を増設
昭和61年6月	燃料転換設備として大型石炭燃焼設備完成
昭和63年2月	東京証券取引所市場第一部再上場
昭和63年7月	新7号新聞用紙抄紙機を増設、エリエールリゾーツINCを設立
昭和64年1月	東京支社を東京本社に昇格、現本社を四国本社と呼称変更し、二本社制とする
平成元年4月	新8号コート原紙抄紙機を増設
平成元年6月	フォレストアル・アンチレLTD.A（現 連結子会社）を設立
平成2年3月	新6号新聞用紙抄紙機を増設
平成8年4月	いわき大王製紙株式会社（現 連結子会社）を設立
平成19年3月	エリエールリゾーツINCを解散
平成19年4月	名古屋パルプ株式会社を吸収合併
平成19年5月	大阪証券取引所上場廃止
平成19年9月	米国P & G社より大人用紙おむつ「アテント」事業を譲受 新10号塗工紙抄紙機を増設
平成23年1月	エリエールインターナショナルタイランドCO.,LTD.を設立
平成24年1月	連結子会社を37社から8社に変更
平成24年2月	エリエールインターナショナルコリアCO.,LTD.を設立
平成24年2月	連結子会社を8社から19社に変更
平成24年8月	連結子会社を19社から43社に変更
平成24年12月	大王（南通）生活用品有限公司を設立
平成25年3月	PT.エリエールインターナショナルトレーディングインドネシアを設立
平成25年4月	子会社の合併に伴い連結子会社数を43社から35社に変更 平成26年3月末の連結子会社数は33社です

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社33社で構成され、紙・板紙製品及び家庭紙製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

#### (1) 当連結会計年度における重要な子会社の異動

平成25年4月1日付の合併に伴い、新たにエリエールプロダクト株式会社が特定子会社となりました。

#### (2) 連結の範囲の変更

##### 第1四半期連結会計期間

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、エリエールインターナショナルタイランドCo.,LTD及びエリエールインターナショナル코리아Co.,LTDを連結の範囲に含めています。

また、平成25年4月1日に同一業種の子会社間で合併を行ったことに伴い、次頁のとおり連結の範囲が一部変更になっています。これにより、第1四半期連結会計期間末における連結子会社数は35社となりました。

##### 第2四半期連結会計期間

第2四半期連結会計期間において、エリエール産業株式会社は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しています。この結果、第2四半期連結会計期間末における連結子会社数は34社となりました。

##### 第3四半期連結会計期間

連結の範囲の変更はありません。

##### 第4四半期連結会計期間

第4四半期連結会計期間において、当社及び連結子会社が保有する四国紙販売株式会社の株式を売却したことにより、四国紙販売株式会社を連結の範囲から除外しています。この結果、第4四半期連結会計期間末における連結子会社数は33社となりました。

なお、平成26年1月22日に公表しました「子会社の合併に関するお知らせの件」のとおり、平成26年4月1日付で連結子会社である末広印刷株式会社、コンピュータ印刷株式会社、株式会社美幸堂及び非連結子会社であるスエヒログラフィックアーツ株式会社が合併し、ダイオープリンティング株式会社(連結子会社)となりました。

(平成25年4月1日に合併した子会社の一覧)

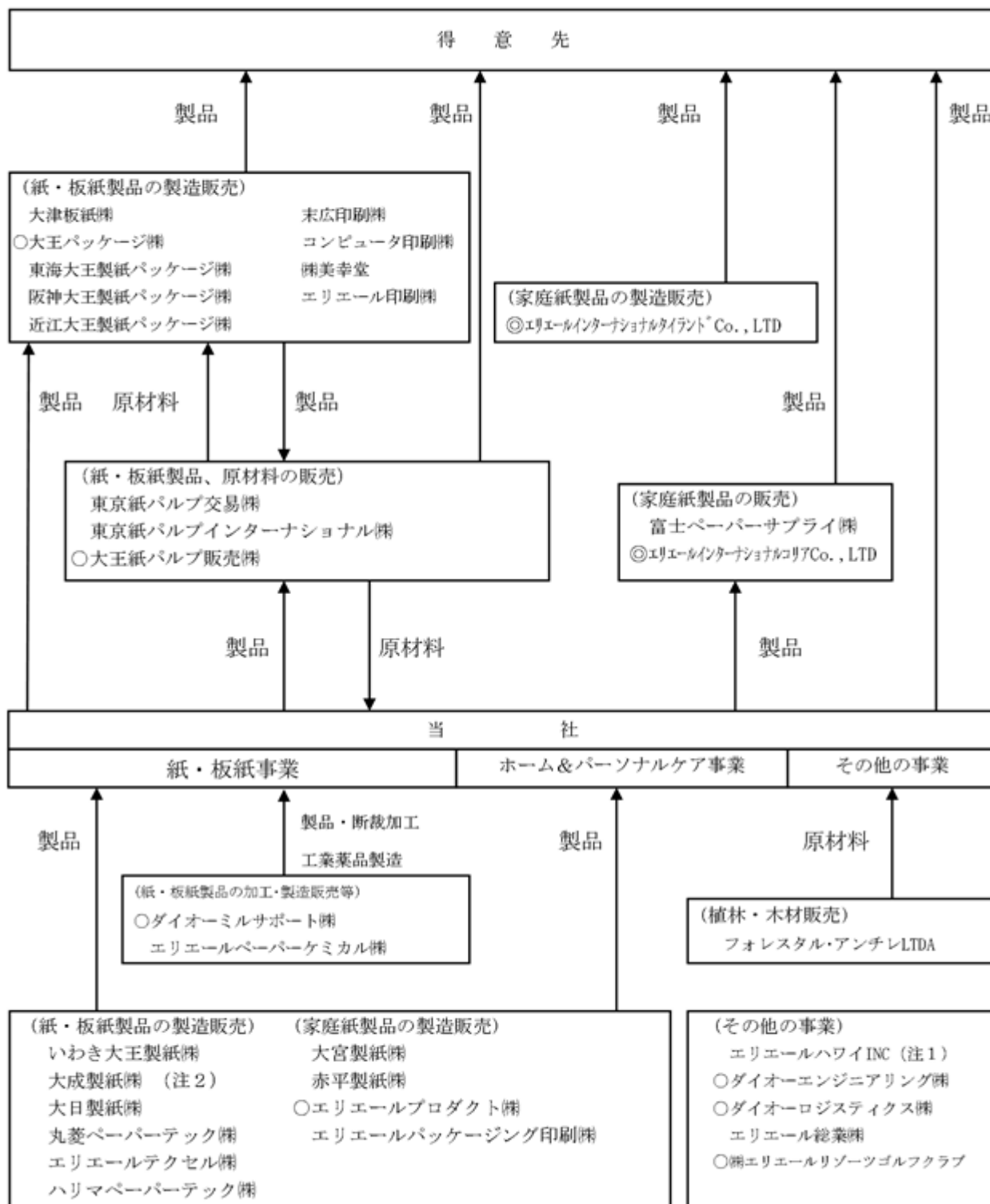
平成25年3月31日以前		平成25年4月1日以降	
中部大王製紙パッケージ株式会社 大王製紙パッケージ株式会社 関西大王製紙パッケージ株式会社 中国大王製紙パッケージ株式会社 九州大王製紙パッケージ株式会社 大王製紙デザインパッケージ株式会社	注1、3 注1 注1 注1 注1 注1	大王パッケージ株式会社	注4
大建紙販売株式会社 大阪紙販売株式会社 中国紙販売株式会社 中京紙パルプ販売株式会社	注1、3 注1 注1 注2	大王紙パルプ販売株式会社	注4
大王紙運輸株式会社 名古屋紙運輸株式会社 北関東紙運輸株式会社 大宮運輸株式会社 エリエール運輸株式会社 三和倉庫作業株式会社	注1、3 注2 注2 注2 注2 注2	ダイオーロジスティクス株式会社	注4
ダイオーペーパーコンパニング株式会社 エリエールペーパーテック株式会社	注1、3 注1	エリエールプロダクト株式会社	注4
セカンドリーファイバー株式会社 四国エネルギー作業株式会社	注2、3 注2	ダイオーエコワーク株式会社	注5
ダイオーペーパーテック株式会社 株式会社ダイオーパッキングシステム ダイオーミルサポート株式会社	注1、3 注2 注2	ダイオーミルサポート株式会社	注4
ダイオーエンジニアリング株式会社 ダイオーメンテナンス株式会社	注1、3 注1	ダイオーエンジニアリング株式会社	注4
株式会社エリエールリゾーツゴルフクラブ エリエール商工株式会社	注1、3 注1	株式会社エリエールリゾーツゴルフクラブ	注4

- (注) 1. 平成25年3月31日以前の連結子会社  
 2. 平成25年3月31日以前の非連結子会社  
 3. 存続会社  
 4. 平成25年4月1日以降の連結子会社  
 5. 平成25年4月1日以降の非連結子会社

事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

事業系統図

無印 前連結会計年度末における連結子会社 24社  
 (第2四半期連結会計期間に清算終了したエリエール産業株式会社及び第4四半期連結会計期間に株式を売却した四国紙販売株式会社を除きます。)  
 非連結子会社から連結子会社に異動した会社 2社  
 平成25年4月1日に合併した連結子会社 7社



(注) 1. エリエールハワイINCを親会社とするエリエールハワイINCグループを連結子会社の1社としています。  
 2. 大成製紙㈱は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

#### 4【関係会社の状況】 (連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (間接所有) 割合(%) (注1)	関係内容
いわき大王製紙株式会社	福島県 いわき市	2,500	新聞用紙、段ボール 原紙の製造	100.0	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
大津板紙株式会社	滋賀県大津市	30	段ボール原紙の製造・ 販売	77.0 (57.6)	役員の兼任等...有
大成製紙株式会社	岡山県津山市	30	段ボール原紙、ティ シューペーパー、トイ レットティシューの製 造	100.0	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
大日製紙株式会社	静岡県富士市	70	特殊紙、洋紙の製造・ 販売	100.0 (21.4)	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
丸菱ペーパーテック 株式会社	愛媛県 四国中央市	30	特殊紙の開発・製造・ 加工	100.0 (8.3)	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
ハリマペーパーテック 株式会社	兵庫県 加古川市	60	カラーライナー、特殊 機能ライナーの製造	100.0 (100.0)	当社から製品を購入 及び当社に製品を販 売 役員の兼任等...有
大宮製紙株式会社	静岡県 富士宮市	30	ティシューペーパーの 製造・加工	100.0 (29.8)	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
エリエールプロダクト 株式会社(注2)	愛媛県 四国中央市	30	紙おむつ、フェミニン ケア用品、紙製品の 開発・製造	100.0 (3.6)	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
赤平製紙株式会社	北海道赤平市	30	ティシューペーパーの 製造・加工	100.0 (28.0)	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
近江大王製紙パッケージ 株式会社	滋賀県 近江八幡市	30	段ボールシート、ケー スの製造・販売	100.0	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
大王パッケージ株式会社	東京都 千代田区	310	段ボールシート、ケー スの製造・販売	100.0 (18.3)	当社から製品を購入 役員の兼任等...有
東海大王製紙パッケージ 株式会社	愛知県豊橋市	30	段ボールシート、ケー スの製造・販売	100.0 (26.0)	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
阪神大王製紙パッケージ 株式会社	兵庫県丹波市	80	段ボールシート、ケー スの製造・販売	100.0	当社から製品を購入 役員の兼任等...無



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (間接所有) 割合(%) (注1)	関係内容
末広印刷株式会社	東京都豊島区	80	書籍・チラシの印刷物の企画・製作・印刷・加工・製本	100.0	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
コンピュータ印刷株式会社	東京都豊島区	60	ビジネスフォームの製造・加工・販売	100.0 (100.0)	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
株式会社美幸堂	東京都豊島区	50	シール・ラベルの企画・製造・販売	100.0 (100.0)	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
ダイオーミルサポート株式会社	愛媛県 四国中央市	150	紙・板紙製品及び包装資材の製造・加工並びに販売	100.0 (42.7)	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
エリエールテクセル株式会社	岐阜県可児市	30	タック紙及び粘着加工品の製造	100.0	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
エリエール印刷株式会社	愛媛県 四国中央市	30	パッケージの印刷・加工	100.0 (60.0)	当社から製品への印刷・加工を受注 役員の兼任等...無
東京紙パルプ交易株式会社 (注2、3)	東京都中央区	50	紙・板紙、パルプ、古紙の仕入・販売	21.5 (9.5) [70.0]	当社から製品を購入 当社に原材料を販売 役員の兼任等...有
東京紙パルプインターナショナル株式会社	東京都中央区	30	原材料の輸入販売、紙製品の輸出及び国内販売	100.0 (20.0)	当社から製品を購入及び当社に原材料を販売 役員の兼任等...有
大王紙パルプ販売株式会社	東京都中央区	98	印刷、包装、情報関連用紙、段ボール原紙の販売	100.0 (12.3)	当社から製品を購入 役員の兼任等...有
富士ペーパーサプライ株式会社	東京都新宿区	17	家庭紙製品の販売	100.0 (30.0)	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
ダイオーエンジニアリング株式会社	愛媛県 四国中央市	60	環境設備・検査機器の販売、産業用・動力機械の製作・修理・販売	100.0 (10.6)	当社から設備メンテナンスを受注 役員の兼任等...有
ダイオーロジスティクス株式会社	愛媛県 四国中央市	30	運送事業、産業廃棄物収集運搬事業、通運事業、倉庫業	100.0 (33.6)	当社から製品輸送を受注 役員の兼任等...無
エリエール総業株式会社	東京都中央区	30	事業会社の株式の保有	98.1 (44.2)	役員の兼任等...無
エリエールペーパーケミカル株式会社	愛媛県 四国中央市	30	薬品の製造・販売	100.0	当社に原材料を販売 役員の兼任等...有
エリエールパッケージング印刷株式会社	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	100.0	当社に原材料を販売 役員の兼任等...無
株式会社エリエールリゾーツゴルフクラブ	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営	100.0 (43.8)	当社施設の管理・運営 役員の兼任等...無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (間接所有) 割合(%) (注1)	関係内容
フォレストル・アンチレ LTDA(注2)	チリ国 オソルノ市	101,798 千ドル	植林、チップ生産・ 販売	90.0	当社にパルプ材を輸出 役員の兼任等...有
エリエールハワイINC	米国ハワイ州	19,000 千ドル	ホテル・ゴルフ場の 運営	100.0	当社にパルプ材を輸出 役員の兼任等...無
エリエールインターナ ショナルタイランド Co.,LTD	タイ国 ラヨーン県	845,000 千バーツ	紙おむつの製造・販売	86.3 (37.0)	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
エリエールインターナ ショナル코리아Co.,LTD	韓国 ソウル市	400,000 千ウォン	紙製品・紙加工・衛生 用品の輸出入・販売	100.0	当社から製品を購入 役員の兼任等...有

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
北越紀州製紙株式会社 (注4)	新潟県長岡市	42,020	紙・パルプ製品の 製造・販売	22.1	当社と技術提携 役員の兼任...無

(注)1. 議決権等の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。[ ]内は、緊密な者の所有割合で外数です。

2. エリエールプロダクト株式会社、東京紙パルプ交易株式会社及びフォレストル・アンチレLTDAは、特定子会社に該当します。

3. 東京紙パルプ交易株式会社は、持分は100分の50以下ですが、緊密な者の所有割合を合計すると100分の50超となるため、子会社としています。

また、同社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	63,481百万円
	(2) 経常利益	976百万円
	(3) 当期純利益	619百万円
	(4) 純資産額	5,883百万円
	(5) 総資産額	31,765百万円

4. 北越紀州製紙株式会社は、有価証券報告書を提出しています。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙	4,304
ホーム&パーソナルケア	2,323
報告セグメント計	6,627
その他	885
全社(共通)	247
合計	7,759

(注)1.従業員数は就業人員数です。

- 紙・板紙事業の従業員数は前連結会計年度末と比較して260名減少しています。これは、主に当社保全部門(紙・板紙事業)の業務をダイオーエンジニアリング株式会社(その他の事業)に業務移管したことによるものです。また、その他の事業の従業員数は前連結会計年度末と比較して517名増加しています。これは、主に前述の業務移管に加え、連結子会社1社及び非連結子会社5社の合併により設立されたダイオーロジスティクス株式会社において、非連結子会社の従業員数が加わったことによるものです。
- ホーム&パーソナルケア事業の従業員数は前連結会計年度末と比較して148名増加しています。これは、主に当連結会計年度よりエリエールインターナショナルタイランドCo.,LTD及びエリエールインターナショナルコアCo.,LTDを連結の範囲に加えたことによるものです。
- 以上の増減の結果、当連結会計年度末の従業員数は前連結会計年度末と比較して411名増加しています。

### (2)提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,359	39.4	16.7	5,889,009

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙	1,505
ホーム&パーソナルケア	607
報告セグメント計	2,112
全社(共通)	247
合計	2,359

(注)1.従業員数は就業人員数です。

- 当事業年度末の従業員数は、前事業年度末と比較して429名減少しています。主な理由は、ダイオーエンジニアリング株式会社(連結子会社)への保全業務移管による出向者数の増加です。
- 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3)労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、円安・株高の傾向に加え消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を背景に、生産・輸出・消費等の各面で回復の動きが見られました。企業の業績及び消費者マインドは改善しているものの、原燃料輸入価格の高騰や政府債務の累増、駆け込み需要の反動など今後のリスクとなる要因も存在することから、引き続き注視が必要となっています。

このような状況の中で、当社グループは、国内では、紙おむつを中心としたホーム&パーソナルケア事業製品の強化、洋紙事業におけるクラフトパルプの増産・生産性向上によるコスト競争力改善及び高付加価値品への販売シフトを図りました。また、ベビー用紙おむつの輸出版売を拡大するとともに、海外では当連結会計年度より連結子会社となったエリエールインターナショナルタイランドCo.,LTD及びエリエールインターナショナルコリアCo.,LTDでの事業拡大を進めており、今後も持続的成長を図っていきます。

当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	430,054 百万円	(前年同期比	5.6 %増)
連結営業利益	16,049 百万円	(前年同期比	38.6 %増)
連結経常利益	11,257 百万円	(前年同期比	69.6 %増)
連結当期純利益	6,293 百万円	(前年同期比	58.3 %減)

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 紙・板紙

売上高	283,511 百万円	(前年同期比	2.0 %増)
セグメント利益	11,372 百万円	(前年同期比	4.1 %増)

新聞用紙は、発行部数が減少したものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に伴い、広告出稿量が増加し頁数は前年同期並の水準を維持したため、販売数量・金額ともに前年同期並となりました。

印刷用紙は、春と秋の2回の価格修正及び高付加価値品への販売シフトを推進しました。また、円安の影響で海外からの輸入紙が減少し当社品の国内シェアが伸びたこと、包装用紙は国内需要の回復に伴いシェアアップに取り組んだことから、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

板紙・段ボールは、加工食品分野を中心とした全般的な需要増加に加えて、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響から、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

#### ホーム&パーソナルケア

売上高	134,901 百万円	(前年同期比	11.8 %増)
セグメント利益	9,687 百万円	(前年同期比	89.8 %増)

衛生用紙は、価格修正及び高付加価値品拡販に取り組んだ結果、販売数量は前年同期並でしたが、販売金額は前年同期を上回りました。新商品『消臭+トイレット』は、トイレットペーパーを使うだけでトイレ空間の消臭ができる機能とやわらかな品質が受け入れられ、トイレットペーパーの大幅伸長を牽引しました。

大人用紙おむつは、高齢化に伴い伸長を続けているヘルスケア国内市場において、初めて介護に携わる方が安心して使用できる『アテント すきまモレ安心』シリーズのラインナップの拡充に合わせ、店頭でのカウンセリングや正しいおむつの使い方を啓発することに取り組みました。また、介護施設における男性特有のモレ不安の解消を目的として、産学共同開発商品である『アテントSケア 長時間安心パッドダブルブロックタイプ』を新発売し、介護現場での負担を少しでも軽減できるよう取り組んでまいりました。結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回る成長を継続できました。

ベビー用紙おむつは、海外では日本周辺国での販売拡大を継続しつつ、タイにおいてはマシンを増設、供給体制を強化し周辺地域での積極的な拡販で大幅に販売伸長したことに加え、国内におけるパンツタイプを軸とした拡販と、使い終わったおむつの臭いを軽減する『グーン アロマジック』を発売して新たな需要を掘り起こす取り組みを行った結果、販売数量・金額ともに前年同期を大幅に上回りました。

フェミニンケア用品は、働く女性が抱える長時間使用時のモレ不安を解決する生理用新商品『極吸(ごくすい)』の市場投入、また伸長する軽失禁商品においてはラインナップを追加し、配荷店数を拡大した結果、販売数量・金額ともに前年同期を大きく上回りました。

ウェットワイプ用品は、ノロウィルスの発生やインフルエンザの流行、住環境やライフスタイルの変化に伴い、生活者衛生意識の高まりが継続していることを受け、『除菌できるアルコールタオル』『消毒できるアルコール』シリーズが特に伸長した他、『トイレミチガエル』の積極的な販促を実施した結果、販売数量・金額ともに前年同期を大幅に上回りました。

その他の事業

売上高	11,641 百万円	(前年同期比	33.4 %増)
セグメント利益	1,089 百万円	(前年同期比	23.5 %増)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して3,410百万円減少し、79,046百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、58,091百万円の収入(前連結会計年度比7,286百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,608百万円及び減価償却費26,403百万円、売上債権の減少7,307百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、26,825百万円の支出(前連結会計年度比14,628百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出21,890百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、37,242百万円の支出(前連結会計年度比23,800百万円の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入92,540百万円、長期借入金の返済による支出118,876百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
紙・板紙	245,556	104.7
ホーム&パーソナルケア	88,540	128.2
報告セグメント計	334,097	110.1
その他	8,838	217.7
合計	342,935	111.5

(注) 1. 金額は製造原価によっています。

2. ホーム&パーソナルケア事業における増加は、主に連結範囲の変更によるものです。

### (2) 受注状況

紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア事業の製品については、需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
紙・板紙	283,511	102.0
ホーム&パーソナルケア	134,901	111.8
報告セグメント計	418,413	105.0
その他	11,641	133.4
合計	430,054	105.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

なお、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、「相手先別の販売実績」は記載していません。

### 3【対処すべき課題】

平成24年9月に公表いたしました、平成26年度を最終年度とする中期事業計画の経営目標達成に向け、グループ一体となった取り組みを進めております。

現在推進中の重点取り組み事項は以下のとおりであります。

#### (グループ共通施策)

##### (1) コンプライアンス体制及びコーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、元会長による当社の連結子会社からの多額の借入れ、及び過年度の有価証券報告書等の訂正等に関し、東京証券取引所に対し、平成23年12月29日付で改善報告書を提出し、さらに、平成24年5月25日付で改善報告書の修正版を提出いたしました。平成25年3月期において当社は、これらの改善報告書に記載しました改善措置の実施を進め、平成24年7月12日付及び平成25年1月28日付で改善状況報告書を東京証券取引所に提出しております。

また、平成25年2月に、北越紀州製紙株式会社から当社に対して指摘のあった事項につきましても、外部の専門家を含めた企業統治改革委員会からの委嘱という形で二つの外部委員会による検証を実施した結果、重要なコンプライアンス違反や投資判断に影響を及ぼす事象は確認されませんでした。

なお、平成26年6月19日、当社の連結子会社である大王パッケージ株式会社は、公正取引委員会より、段ボールシート及び段ボールケースの取引に関して独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令に係る通知書を受領いたしました。当社グループといたしましては、経営の健全性と透明性を高め、全てのステークホルダーの皆様との信頼関係構築に努めてまいりました。一方で、かかる事実を厳粛に受け止め、全社的なコンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでまいります。

##### (2) 組織統合・業務改革による事業の強化と収益改善

当社は経営基盤の再構築を進めていくうえで、管理スパンの拡大、スタッフ部門の統廃合等の組織見直し・業務改革を進めることにより業務効率を高めております。また、平成25年4月1日付で段ボール会社・販売会社等の子会社27社を8社に、平成26年4月1日付で印刷会社の子会社4社を1社に集約し、事業を強化するとともに、販売体制強化による売上・利益の拡大、組織見直しによる省力化及び固定費削減等の収益改善を進めてまいります。

##### (3) 財務体質の改善

経営基盤の再構築と成長戦略による利益拡大に加えて、資産売却、原材料・製品・商品等の棚卸資産の圧縮、売上債権の圧縮により、有利子負債の削減を進めております。

併せて、平成25年11月から平成26年6月にかけて、国内連結子会社に対してキャッシュ・マネジメント・システム(以下、「CMS」という。)を順次導入し運用を開始しております。このCMSの導入により、国内連結子会社の銀行口座の資金移動を集中的に管理できるようになり、資金面でのガバナンス強化を図るとともに、グループの資金運用効率を向上させることで、更に有利子負債の削減を進めてまいります。

(事業別施策)

(1) 徹底したコストダウンと品種シフトによる洋紙事業の収益改善

当社の基幹工場である三島工場におけるクラフトパルプの増産・改造工事を完了させ、国内屈指のパルプ生産性を実現するとともに、チップ歩留向上、電力・蒸気・漂白薬品・燃料の使用量低減を図りました。

また、南米・豪州等の割合が高い輸入広葉樹チップの調達を東南アジアにシフトし、輸送費低減によるコスト低減を進めるとともに、原燃料の調達見直しにより、更なるコスト削減を進めてまいります。

洋紙需要縮小への対策としてコスト競争力の高い三島工場へ生産をシフトするなど、グループ競争力を極大化するための洋紙生産体制の再構築を進めております。

(2) 板紙・段ボール事業の強化

板紙を成長事業と位置付け、可児工場の洋紙マシンをいわき大王製紙株式会社に移設し、段ボール原紙マシンに転抄いたします。これにより、段ボール原紙の主要品種を同社工場から供給できる体制を実現し、三島工場と併せた東西両拠点からの安定供給が可能となります。

(3) ホーム＆パーソナルケア製品事業の収益改善

国内

ホーム＆パーソナルケア紙製品事業は、当社がトップシェアを有する分野であります。汎用商品から高付加価値商品へのシフト、在庫削減、価格修正を推進したことで、収益力向上に繋がっております。

加工品事業のうち、市場が拡大している大人用紙おむつは、需要増に伴い販売も順調であるため、生産設備の増強を進めております。同じく海外への輸出が好調なベビー用紙おむつについても、生産設備の増強を進める計画であります。

海外

( ) 中国・東南アジアにおける紙おむつ事業の拡大

高価格帯を中心に紙おむつの需要拡大が続く中国では、当社国内生産工場からの輸出で拡大した販売基盤を背景に、平成24年12月に大王(南通)生活用品有限公司を設立いたしました。平成25年11月より現地生産を開始しており、順調に生産数量を伸長させております。

同様に拡大が続く東南アジア市場におきましては、平成23年12月生産開始のタイのエリエールインターナショナルタイランドCo.,LTDがフル操業を続けており、平成25年6月には生産設備を増強いたしました。タイ国内を始め、周辺のインドネシア・ベトナム・マレーシア等にも輸出販売を広げており、今後もさらに生産設備の拡充を図ります。その中で、需要が拡大しているインドネシアでは、現地販売会社PT.エリエールインターナショナルトレーディングインドネシアを平成25年3月に設立し、現地に密着した営業活動を行って販売を伸ばしております。

( ) 輸出販売の強化

平成25年度通期での紙おむつ輸出販売は、ロシア・台湾・香港他への輸出が好調であり、全体としては順調に伸長いたしました。アジア以外の国を含む新規輸出国開拓と、ベビー用紙おむつのほか、大人用紙おむつの輸出についても取り組み成果があり、今後も輸出販売を強化してまいります。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書等に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 需要・市況変動による影響

当社グループは、紙・板紙事業、ホーム&パーソナルケア事業及びその他の事業を行っておりますが、主力製品である紙・板紙製品及び家庭紙製品の需要が大幅に減少した場合や、製品市況が下落した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原燃料価格変動、及び為替相場の変動による影響

当社グループは木材チップ・古紙・薬品・重油・石炭などの原燃料を国内及び海外から購入しており、原燃料価格の変動に加え、外貨建てで取引されている原燃料の調達に関しては為替相場の変動も、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替相場変動については海外での販売活動にも影響を与える可能性もあります。

##### (3) 海外事業による影響

当社グループは成長戦略のひとつとして、ホーム&パーソナルケア事業部が中心となって主に中国・韓国・ロシア・東南アジア等での事業展開に取り組んでおりますが、海外における事業展開には為替相場の変動や現地政府による規制、政治不安等による経済環境の変化等が発生するリスクがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 金利変動による影響

当社グループは有利子負債の削減に取り組んでおりますが、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 投資有価証券の価格変動による影響

時価のあるその他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法により評価するため、決算日の株価によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 災害による影響

当社グループの生産及び物流拠点がある地区において災害が発生した場合には、生産設備の破損、操業の中断や遅延及び復旧費用の発生、物流機能の停止、製品・商品の滅失などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 訴訟等による影響

当社グループは、各種法令、環境規制及び社会的規範の遵守など、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおりますが、国内外の事業活動において、これら法令等に関連した訴訟等のリスクを負っております。訴訟等の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 財務制限条項の付された借入契約による影響

当社は、シンジケーション方式タームローン契約を締結しておりますが、この契約には各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額や、各年度の決算期における連結損益計算書の経常損益を基準として財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には借入金の返済を求められ、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 固定資産の減損会計による影響

当社は、有形固定資産やのれん等の固定資産を保有しておりますが、これらの資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の残存価額を回収できるかどうかを検証しており、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っております。しかし、将来の環境変化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、追加の減損処理により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

(子会社株式の取得に関する株式譲渡契約締結)

当社は、平成25年12月17日開催の取締役会決議に基づき、平成26年2月28日及び平成26年3月14日付で、少数株主から連結子会社株式を取得しました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しています。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、ユーザーニーズの変化に対応した商品の開発・改良に主眼を置き、高付加価値品の商品化、複合商品など新規分野の開発及び薬品や新素材の研究開発を進めております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は2,836百万円であり、紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア事業における研究開発活動の状況は、以下のとおりです。

### (1) 紙・板紙事業

平成25年4月に、「新規事業グループ」の新設と連結子会社(4社)の技術開発部門の当社技術開発部への統合を行いました。これにより、基礎技術研究の強化、新商品開発強化、コスト低減・品質向上強化に加えて、新素材・新規機能材の開発促進、紙・板紙生産グループ全体の商品開発のスピードアップを図っております。

当連結会計年度における研究開発の取り組みは以下のとおりです。

#### 基礎技術研究

パルプ増産工事と連動し、クラフトパルプの蒸解方法の適正化、古紙パルプ脱墨技術の向上、抄紙技術及び塗工技術の見直し等に取り組み、品質向上・コストダウンを達成いたしました。

#### 洋紙新商品開発

市場拡大している産業用高速インクジェット対応の専用紙「ブライトE」ホワイト」の品揃え拡充、後糊圧着加工用塗工紙「ブライトコートマット」の上市を行いました。

#### 新規事業

ナノセルロースの研究開発を進め、平成25年12月より、化学パルプ・機械パルプなどを原料とした5種のサンプル提供を開始いたしました。また、愛媛大学紙産業イノベーションセンター等各大学や独立行政法人産業技術総合研究所、他企業と共同で研究開発を進めています。

紙・板紙事業に係る研究開発費は1,402百万円です。

### (2) ホーム&パーソナルケア事業

下記の項目を研究開発の主要課題と位置付け、商品開発に取り組んでおります。

市場が拡大している大人用紙おむつにつきましては、伸長する販売に合わせ、さらに顧客ニーズを掴む商品の開発・上市を行います。

海外への輸出が好調なベビー用紙おむつにつきましては、東南アジアや中国向けに現地のニーズや使用実態に合わせた商品開発を行います。

その他のカテゴリーでも、これまでに培ってきたブランド力を活かし、汎用商品から高付加価値品へのシフトを推進し、収益力向上を図ります。

当連結会計年度における研究開発の取り組みは以下のとおりです。

大人用紙おむつでは、使用頻度が増しているパッドタイプにつきまして、排尿の拡散漏れを防ぐ「ダブルブロックギャザー」と「拡散ポケット」を採用した医療・福祉施設向け商品『アテントSケア長時間安心パッドダブルブロックタイプ』を鳥取大学医学部と共同開発いたしました。

ベビー用紙おむつでは、子育て中の母親の実態を調査し、廃棄した後のおむつに起因する嫌な臭いを「消臭カプセル」と「ハーモナイズド香料」の効果で香りに変化させて消臭する『グーン アロマジック』を開発いたしました。

フェミニンケア用品では、独自の吸収体技術と「瞬間吸収シート」、「横漏れブロックギャザー」により、昼用スリムでありながら安心の吸収量を持たせた女性用ナプキン『エリスウルトラガード極吸』を開発いたしました。

その他、大人用からだ拭きでは、蓋付き構造を採用して利便性を向上させた商品や、やさしい香りを添加した商品など、ユーザーのニーズに応える商品の開発に取り組んでおります。

ホーム&パーソナルケア事業に係る研究開発費は、1,316百万円です。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び次期の見通しの分析は以下のとおりです。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、次期の見通しについては、不確実性、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と乖離する可能性があります。

### (1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ12,999百万円減少し、646,112百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の減少5,922百万円、のれんの減少4,446百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ24,282百万円減少し、526,860百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）の減少26,336百万円、短期借入金の減少7,840百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11,283百万円増加し、119,252百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加5,352百万円、自己株式の減少3,813百万円です。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.3ポイント増加し、17.0%となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は430,054百万円となり、前連結会計年度に比べ22,692百万円（5.6%増）の増収となりました。主な増加要因は、販売数量の増加及びホーム&パーソナルケア事業における価格修正並びに高付加価値品の拡販によるものです。

#### 経常利益

経常利益は11,257百万円となり、前連結会計年度に比べ4,620百万円（69.6%増）の増益となりました。主な増加要因は、生産性向上によるコストダウン及び有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に見直したことによるものです

この結果、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ1ポイント増加し、2.6%となりました。

#### 特別損益

特別利益は前連結会計年度から21,472百万円減少し、3,674百万円となりました。主な内訳は、負ののれん発生益1,891百万円及び固定資産売却益910百万円です。

特別損失は前連結会計年度から2,779百万円減少し、8,323百万円となりました。主な内訳は、固定資産の減損損失5,727百万円及び出資金評価損744百万円です。

#### 当期純利益

当連結会計年度は、当期純利益6,293百万円となり、前連結会計年度に比べ8,816百万円の減益となりました。1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度から74円99銭減少し、51円52銭となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (4) 次期の見通し

紙パルプ業界においては、商業印刷用紙を中心とした需要の減少や原燃料価格の上昇が懸念されるなど、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、平成26年度を最終年度とする「中期事業計画」の実現に向け、平成24年度からの2年間で実行したグループ一体運営、生産体制の再構築と収益改善、業務改革などの経営基盤確立の取り組みを深化させるとともに、成長戦略として、ホーム&パーソナルケア事業の海外展開強化と板紙事業の拡大を図り、グループ全体で経営目標達成に向けた取り組みを進めてまいります。

現在推進中の取り組み事項につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、コスト競争力の強化及び品質改善を目的に24,948百万円の設備投資を実施しました。

紙・板紙事業では、主にNBKP（針葉樹晒クラフトパルプ）の増産工事とワインダーの増設を行いました。設備投資額は18,687百万円です。

ホーム&パーソナルケア事業では、主に大人用紙おむつ増産を目的として生産設備の増設を行いました。設備投資額は5,498百万円です。

その他事業では、主に植林事業において植林を行いました。設備投資金額は761百万円です。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

##### (1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
三島工場 (愛媛県四国中央市)	紙・板紙	生産設備	22,069	76,321	23,819 (1,258) [18]	51	256	122,517	928
可児工場 (岐阜県可児市)	紙・板紙	生産設備	6,702	11,691	2,583 (237) [62]	11	21	21,008	392
可児工場川辺製造部 (岐阜県加茂郡川辺町)	紙・板紙	生産設備	1,102	946	1,258 (65) [2]	-	9	3,315	7

##### (2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
いわき 大王製紙 株式会社	本社工場 (福島県いわき市)	紙・板 紙	生産設備	4,413	6,758	4,103 (204)	-	38	15,312	218
エリエール プロダクト 株式会社	本社工場 (愛媛県 四国中央市) 他8工場・事業所他	ホー ム& パー ソ ナルケ ア	生産設備	5,174	12,699	3,291 (124) [39]	6	148	21,318	917

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 土地の面積(千㎡)については、( )で記載しています。なお、土地の一部を賃借しており、当該土地の面積については、[ ]で外書きしています。

3. 上記の国内子会社には、上表の他、オペレーティング・リース取引に係る賃貸資産があり、年間賃借料は231百万円です。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
いわき大王製紙 株式会社 (福島県いわき市)	紙・板紙	生産設備の 改造・移設	11,558	3,712 (注2)	借入金 及び補助金 (注3)	平成24年 12月	平成26年 10月	段ボール原紙 12,000t/月
当社可児工場 (岐阜県可児市)	ホーム& パーソナルケア	生産設備の 増設	4,270	-	増資資金	平成26年 6月	平成27年 10月	ティシュー 2,200t/月
エリエール プロダクト株式会社 いわき工場 (福島県いわき市)	ホーム& パーソナルケア	新工場の 設立	8,787	-	当社からの 投融資資金 及び補助金 (注4,5)	平成26年 8月	平成28年 10月	(注6)
大王(南通)生活用品 有限公司 (中国江蘇省南通市)	ホーム& パーソナルケア	生産設備の 増設	5,020	-	当社からの 投融資資金 (注4)	平成26年 7月	平成29年 3月	ベビー用紙おむつ 24,000千枚/月

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2. 既支払額は、平成26年5月31日時点のものです。

3. 補助金とは、福島県より交付が見込まれるふくしま産業復興企業立地補助金です。

4. 当社からの投融資資金については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載の一般募集及び並行第三者割当増資並びにオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当による新株式の発行による増資資金より投融資を行います。

5. 補助金とは、経済産業省より交付が見込まれる津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金です。

6. 新工場(福島県いわき市)の生産能力については、フェミニンケア用品16,000千枚/月、ベビー用紙おむつ30,000千枚/月及び大人用紙おむつ17,000千枚/月を計画しています。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,018,785	147,248,785	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	129,018,785	147,248,785	-	-

(注)平成26年6月17日を払込期日とする一般募集及び並行第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式総数が18,230,000株増加し、147,248,785株となっています。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注1)	27	129,018	12	30,415	11	29,402

(注)1.新株予約権の行使による増加です。

2.平成26年6月17日を払込期日とする一般募集及び並行第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式総数が18,230千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,340百万円増加しています。

( 6 ) 【所有者別状況】

(平成26年 3月31日現在)

区分	株式の状況 ( 1単元の株式数1,000株 )								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	54	21	670	106	-	1,717	2,568	-
所有株式数 (単元)	-	35,858	585	72,758	4,684	-	14,356	128,241	777,785
所有株式数の割合 (%)	-	27.96	0.46	56.74	3.65	-	11.19	100.0	-

(注) 1. 自己株式は2,891,889株であり、「個人その他」の欄に2,891単元、「単元未満株式の状況」の欄に889株含まれています。

2. 「その他の法人」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

3. 「単元未満株式の状況」の欄に証券保管振替機構名義の株式が750株含まれています。

( 7 ) 【大株主の状況】

(平成26年 3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西藏王3丁目5番1号	27,477	21.30
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	6,109	4.74
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	5,978	4.63
愛媛製紙株式会社	愛媛県四国中央市村松町370番地	5,331	4.13
大王海運株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町7番35号	4,701	3.64
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1丁目2番27号	4,700	3.64
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	3,871	3.00
兵庫製紙株式会社	兵庫県姫路市豊富町豊富2288番地	3,263	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,857	2.21
兵庫パルプ工業株式会社	兵庫県丹波市山南町谷川858番地	2,752	2.13
計	-	67,043	51.96

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。

2. 当社は、自己株式2,891千株 (2.24%) を保有していますが、上記大株主からは除外しています。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,162,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,079,000	124,079	同上
単元未満株式	普通株式 777,785	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	129,018,785	-	-
総株主の議決権	-	124,079	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれていません。

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町2番60号	2,891,000	-	2,891,000	2.24
東京紙パルプ交易 株式会社	東京都中央区京橋 3丁目14番6号	721,000	-	721,000	0.56
赤平製紙株式会社	北海道赤平市共和町 199番地5	186,000	-	186,000	0.14
ダイオーエンジニア リング株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765-2	82,000	-	82,000	0.06
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台 4丁目3番6号	82,000	-	82,000	0.06
エリエールテクセル 株式会社	岐阜県可児市今東山 677-1	81,000	-	81,000	0.06
大王紙パルプ販売 株式会社	東京都中央区日本橋 本町1丁目6-5	75,000	-	75,000	0.06
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市 川之江町4087番地11	31,000	-	31,000	0.02
大成製紙株式会社	岡山県津山市 川崎200番地1	13,000	-	13,000	0.01
計	-	4,162,000	-	4,162,000	3.23

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年2月10日)での決議状況 (取得期間 平成26年2月12日～平成26年2月18日)	6,164	5,529,108
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	6,164	5,686,741
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,302	11,363,014
当期間における取得自己株式	2,773	3,213,708

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含まれていません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,891,889	-	2,894,662	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含まれていません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実等を勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度（第103期）は、上記基本方針に基づき1株当たり年8円50銭（うち中間配当4円00銭）の配当を実施しました。

内部留保資金の用途については、新規分野への先行投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善など企業基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存です。

当社は、「取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し、金銭の分配として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月11日 取締役会決議	504	4.00
平成26年6月27日 定時株主総会決議	567	4.50

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	937	810	745	697	1,256
最低(円)	682	492	433	390	503

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	768	883	1,083	1,061	1,054	1,256
最低(円)	585	705	845	855	810	984

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	佐光 正義	昭和30年 10月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年4月 エリエールテクセル株式会社代表取締役社長 平成14年3月 名古屋パルプ株式会社(現当社可児工場)代表取締役社長 平成17年1月 当社ホーム&パーソナルケア事業部営業推進本部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役副社長 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	12
専務取締役	生産管掌 兼経営企画 本部長	井川 英高	昭和26年 4月8日生	昭和49年4月 当社入社 昭和54年5月 タイオーエンジニアリング株式会社(現ダイオーエンジニアリング株式会社)取締役 昭和57年5月 同社常務取締役 昭和58年5月 同社代表取締役専務 昭和61年4月 東京紙パルプインターナショナル株式会社代表取締役社長 平成23年6月 同社代表取締役会長 平成23年6月 当社常務取締役生産担当 平成24年6月 当社専務取締役生産管掌兼経営企画本部長(現任)	注3	63
専務取締役	経営管理 本部長	阿達 敏洋	昭和30年 9月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年5月 当社家庭紙事業部マーケティング本部副本部長 平成11年1月 当社家庭紙事業部テークケア営業本部長 平成14年7月 名古屋パルプ株式会社(現当社可児工場)常務取締役 平成15年12月 大日製紙株式会社代表取締役社長 平成16年6月 末広印刷株式会社(現ダイオープリンティング株式会社)代表取締役副社長 平成18年6月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部法人・施設営業本部長 平成19年1月 当社常務取締役三島工場生産担当兼生産企画本部長 平成20年4月 当社常務取締役四国本社総務、財務、経理、計画予算、情報システム担当 平成24年6月 当社専務取締役経営管理本部長(現任)	注3	11
常務取締役	生産本部長	森 憲一	昭和27年 4月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成2年7月 当社臨海工場第六製紙部長代理 平成7年10月 名古屋パルプ株式会社(現当社可児工場)取締役工場次長 平成14年7月 ダイオーメンテナンス株式会社(現ダイオーエンジニアリング株式会社)取締役開発部長 平成15年1月 当社三島工場長代理 平成18年1月 いわき大王製紙株式会社取締役工場次長 平成18年7月 エリエールテクセル株式会社代表取締役社長 平成22年4月 ダイオーエンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成23年4月 当社三島工場長 平成23年6月 当社取締役三島工場長 平成24年6月 当社常務取締役生産本部長(現任)	注3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	洋紙事業部長 兼営業推進 本部長	岡崎 邦弘	昭和29年 12月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年10月 ダイオーサニタリープロダクト株式会社(現エリエールプロダクト株式会社) 代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役家庭紙事業部西日本営業本部長 平成14年11月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部首都圏営業本部長 平成17年1月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部営業担当 平成20年6月 当社常務取締役ホーム&パーソナルケア事業部西日本営業本部長 平成20年9月 当社常務取締役洋紙営業本部長 平成23年6月 大建紙販売株式会社(現大王紙バルブ販売株式会社) 代表取締役専務 平成24年3月 当社執行役員ホーム&パーソナルケア事業部副事業部長 平成24年6月 当社常務取締役洋紙事業部長兼営業推進本部長(現任)	注3	7
取締役	ホーム&パーソナルケア 事業部長兼 海外統括本部長	都築 明宏	昭和32年 9月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年12月 関東段ボール株式会社(現大王パッケージ株式会社) 取締役営業本部長 平成14年4月 株式会社サンセイダンボール(現大王パッケージ株式会社) 代表取締役専務 平成19年7月 関西大王製紙パッケージ株式会社(現大王パッケージ株式会社) 代表取締役社長 平成20年2月 中部大王製紙パッケージ株式会社(現大王パッケージ株式会社) 代表取締役社長 平成22年1月 未広印刷株式会社(現ダイオープリンティング株式会社) 代表取締役社長 平成24年6月 当社執行役員未広印刷株式会社代表取締役社長 平成24年11月 当社執行役員ホーム&パーソナルケア事業部副事業部長 平成25年4月 当社執行役員ホーム&パーソナルケア事業部長 平成25年6月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部長兼海外統括本部長(現任)	注3	2
取締役	生産本部 副本部長兼 三島工場長	小野 享志	昭和28年 8月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年7月 当社三島工場長代理 平成9年2月 ハリマペーパーテック株式会社代表取締役専務 平成11年7月 名古屋バルブ株式会社(現当社可児工場) 常務取締役 平成14年7月 いわき大王製紙株式会社専務取締役 平成20年6月 当社取締役三島新工場長 平成23年4月 当社三島工場長代理 平成23年7月 大成製紙株式会社専務取締役 平成24年6月 当社取締役生産本部三島工場長 平成25年4月 当社取締役生産本部副本部長兼三島工場長(現任)	注3	4
取締役	資源・資材 本部長	山崎 浩史	昭和37年 3月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年3月 エリエールホームペーパー株式会社(現エリエールプロダクト株式会社) 代表取締役専務 平成14年7月 当社川之江工場長 平成18年2月 大宮製紙株式会社代表取締役専務 平成20年1月 ダイオーエンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成22年10月 当社ホーム&パーソナルケア事業部企画部長 平成23年7月 当社三島工場長代理兼新工場業務部長 平成24年6月 当社執行役員生産本部三島工場長代理 平成25年6月 当社取締役資源・資材本部長(現任)	注3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	板紙・段ボール事業部長 兼板紙営業本部長	清水 康徳	昭和39年 5月23日生	昭和62年4月 当社入社 平成14年3月 当社洋紙営業本部北関東営業部長代理 平成15年11月 関東段ボール株式会社(現大王パッケージ株式会社)総務部長 平成17年8月 当社名古屋支店長代理 平成20年7月 当社名古屋支店長 平成21年4月 当社板紙・段ボール事業部板紙営業本部東日本板紙部長 平成21年7月 当社板紙・段ボール事業部板紙営業本部長 平成25年4月 当社執行役員板紙・段ボール事業部長兼板紙営業本部長 平成25年6月 当社取締役板紙・段ボール事業部長兼板紙営業本部長(現任)	注3	2
取締役	コンプライアンス、監査部 担当	伊藤 齊	昭和21年 8月22日生	昭和44年4月 国税庁長官官房人事課採用 平成10年7月 高松国税局長 平成11年9月 税理士(現任) 平成12年4月 東洋大学大学院客員教授 平成14年9月 特種製紙株式会社(現特種東海製紙株式会社)顧問 平成18年6月 同社取締役 平成18年6月 特種ロジスティクス株式会社代表取締役社長 平成21年6月 特種東海製紙株式会社取締役執行役員財務・IR担当兼グループ会社担当 平成22年6月 静岡ロジスティクス株式会社取締役会長 平成24年6月 当社社外取締役 平成25年4月 当社取締役コンプライアンス、監査部担当(現任)	注3	2
取締役	-	吉田 伸彦	昭和21年 2月8日生	昭和44年7月 八幡製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 平成11年6月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)取締役営業総括部長 平成13年4月 同社取締役経営企画部長 平成15年6月 三晃金属工業株式会社代表取締役社長 平成19年5月 社団法人日本金属屋根協会(現一般社団法人日本金属屋根協会)会長 平成23年6月 三晃金属工業株式会社取締役相談役 平成24年6月 当社社外取締役(現任) 平成25年6月 三晃金属工業株式会社最高顧問 平成26年5月 一般社団法人日本金属屋根協会理事兼相談役(現任)	注3	-
取締役	-	米田 幸正	昭和25年 10月22日生	昭和51年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成14年2月 株式会社ハックキミサワ(現株式会社CFSコーポレーション)入社(執行役員社長室長) 平成14年5月 同社取締役 平成15年3月 同社代表取締役社長 平成19年5月 ビジョン株式会社入社(社長付海外担当顧問) 平成20年4月 同社常務取締役 平成20年12月 スギホールディングス株式会社入社(顧問) 平成21年3月 株式会社スギ薬局代表取締役社長 平成21年5月 スギホールディングス株式会社代表取締役社長 平成23年3月 株式会社スギ薬局顧問 平成23年10月 エステー株式会社入社(顧問) 平成24年4月 同社取締役兼代表執行役社長国際部門担当 平成25年3月 同社退社 平成25年6月 当社社外取締役(現任)	注3	-
取締役	-	近藤 保之	昭和32年 8月12日生	昭和55年4月 北越製紙株式会社(現北越紀州製紙株式会社)入社 平成18年3月 同社企画財務部企画担当部長 平成19年2月 同社企画財務部企画担当部長兼社長室付部長 平成20年10月 同社経営企画部長兼企画担当課長兼社長室付部長 平成23年4月 同社経営企画部長兼企画担当課長兼新事業推進室室付部長 平成25年4月 同社執行役員経営企画部長兼新事業推進室室付部長 平成25年6月 同社執行役員経営企画部長(現任) 平成25年6月 当社社外取締役(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役	-	大原 英樹	昭和27年 4月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年10月 当社三島工場長代理 平成8年7月 ダイオーペーパーコンパニング株式会社(現エリールプロダクト株式会社)常務取締役 平成9年2月 ダイオーサニタリープロダクツ株式会社(現エリールプロダクト株式会社)専務取締役 平成13年6月 当社取締役家庭紙事業部生産部長兼計画予算、業務部担当 平成14年4月 当社取締役三島工場長 平成16年6月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部計画予算部長兼生産企画部担当 平成17年7月 金王衛生用品有限公司副総経理 平成20年4月 いわき大王製紙株式会社常務取締役 平成23年5月 サイゴンペーパー副社長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	2
常勤 監査役	-	宇野 哲哉	昭和30年 9月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年7月 当社情報用紙営業本部副本部長 平成15年7月 当社洋紙営業本部洋紙営業企画部長 平成15年12月 静岡パッケージ株式会社(現大王パッケージ株式会社)常務取締役 平成18年10月 中部大王製紙パッケージ株式会社(現大王パッケージ株式会社)常務取締役 平成21年4月 当社内部統制部長 平成23年5月 中国紙販売株式会社(現大王紙バルブ販売株式会社)代表取締役専務 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	2
非常勤 監査役	-	越智 俊典	昭和13年 1月15日生	昭和35年4月 警察庁入庁 昭和57年8月 鳥取県警察本部長 昭和60年7月 警察庁交通企画課長 平成元年7月 四国管区警察局長 平成6年6月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)顧問 平成9年2月 アルテック株式会社社外監査役 平成20年6月 当社社外監査役(現任)	注4	-
非常勤 監査役	-	山川 洋一郎	昭和16年 7月21日生	昭和41年4月 弁護士登録 昭和54年4月 古賀総合法律事務所パートナー(現任) 平成3年9月 ミシガン大学ロースクール客員教授 平成13年6月 株式会社三井住友銀行社外取締役 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ社外取締役 平成17年7月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)社外取締役 平成18年6月 日新製鋼ホールディングス株式会社(現日新製鋼株式会社)社外監査役(現任) 平成20年6月 当社社外監査役(現任) 平成22年6月 ルネサスエレクトロニクス株式会社社外監査役	注4	-
非常勤 監査役	-	清水 芳信	昭和19年 10月26日生	昭和48年3月 公認会計士登録 平成14年5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)副理事長 平成18年3月 キヤノン株式会社社外監査役 平成19年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社社外監査役(現任) 平成20年3月 キヤノン電子株式会社社外監査役 平成22年6月 ルネサスエレクトロニクス株式会社社外監査役(現任) 平成24年6月 当社社外監査役(現任)	注4	-
計						113

- (注) 1. 取締役 吉田伸彦、米田幸正及び近藤保之は「社外取締役」です。  
 2. 監査役 越智俊典、山川洋一郎及び清水芳信は「社外監査役」です。  
 3. 取締役の任期は、平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間です。  
 4. 監査役の任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題と位置付け、経営の健全性と透明性を高めることを通じて株主を始めとする全てのステークホルダーとの信頼関係を構築し、継続的な企業価値の向上に努めております。

また、これまでリスク管理及び法令・企業倫理の遵守などコンプライアンス体制の構築に取り組んでまいりました。今後も内部統制システムの整備を進め、継続してコンプライアンス体制等を見直すことにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

#### <コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を選択する理由>

取締役会においては、経営環境の急激な変化への対応及びコーポレート・ガバナンスの強化の観点から「経営の健全性・透明性の確保」、「業務執行の迅速化」、及び「取締役の業務執行の監督」に努めております。

当社は、経営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能の分離により役割分担を明確にし、意思決定の迅速化、経営の効率化及び業務執行機能の強化を目的として執行役員制度を導入し、平成23年6月29日より制度の運用を開始いたしました。執行役員の選任・解任及び担当業務の決定は取締役会が行い、執行役員は取締役会で決定した経営方針に基づき、業務執行役員として担当業務を執行する責任を負っております。

また、意思決定の迅速化のために、社長及び各事業部長・本部長で構成する「経営会議」において、取締役会から委譲された事項につき意思決定を行っております。「経営会議」には常勤監査役2名がオブザーバーとして出席し、当該意思決定の状況を監視しております。

役員報酬の透明性を確保するため、社外取締役を委員長とし、社外取締役2名を委員に含めて構成される「報酬委員会」を設置しております。なお、「報酬委員会」には、社外監査役2名がオブザーバーとして出席しております。

リスク管理及びコンプライアンスの強化・維持方策については、「コンプライアンス委員会」において、リスクの網羅的な識別・評価、及び対応策の一元的管理、並びにリスクの重要性に応じた対応策の選択を主眼として、審議及び意思決定を行う体制としております。現状、コンプライアンス委員会はコンプライアンス・監査部担当取締役を委員長として、その他社外取締役を含む役員の数8名で構成しており、当社グループのリスク管理体制をチェックしております。なお、コンプライアンス委員会の下部組織として、「経理・財務」、「労務・人権」、「広報」、「品質・サービス」、「安全衛生」、「環境」、「経営リスク」、「海外関係会社管理」の8つの小委員会を設置しており、リスクの属性に応じた具体的な実行策を審議・決定し推進することで、より実効性の高いリスク管理が可能な体制としております。

監査役会は原則として毎月開催し、監査役相互間の情報の共有を図っております。監査役は監査役会で決定した監査計画に基づき、監査部及び会計監査人と緊密に連携し、業務及び財産の状況、内部統制の整備状況の調査を行い、経営に対するチェック機能の強化・充実を図っております。

当期における会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査は、あらた監査法人が担当しております。当期において業務を執行した公認会計士は、北川哲雄及び大塚啓一の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士8名及びその他の監査従事者11名であります。

#### <内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況>

当社は、内部統制システム整備の基本方針を、以下のとおり取締役会で決議し、体制の整備を進めております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ( ) 取締役会は取締役会規則に基づき経営に係る重要事項に関し意思決定を行うほか、取締役は自己の職務執行状況について適宜報告し、相互に職務執行の監視を行う。
- ( ) 取締役会が定める職務権限規程及び稟議規程等によって職位別の決裁権限と責任を明確にし、取締役及び従業員はこれらの適切な運用によって職務執行の適正を確保する。
- ( ) コンプライアンス委員会において、当社のコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備に係る方針・施策の決定、及び体制の監視・評価等を行う。
- ( ) コンプライアンス委員会の下部組織として、「経理・財務」、「労務・人権」、「広報」、「品質・サービス」、「安全衛生」、「環境」、「経営リスク」、「海外関係会社管理」の8分野に関する小委員会を設置し、各小委員会はその取り組み状況についてコンプライアンス委員会に定期的に報告するとともに、必要に応じて取締役会に報告する。また各小委員会は、決定事項の実行及び効果の検証などの必要に応じて任意に部会を設置し、運営の指示並びに報告の徴取を行う。

- ( ) 法令遵守及び倫理観に基づいた責任ある行動を実践するため、「社員が守るべき倫理事項」、「コンプライアンス規程」及び平成25年4月1日に制定した「大王製紙グループ倫理憲章」において行動規範（指針）を定め、取締役及び従業員に対し継続的な教育と啓発を行っている。また、社内規程については定期的な見直しを実施し、その内容を社内に周知・啓発する。
- ( ) 当社グループでは内部通報窓口として、外部弁護士を社外窓口、監査役室を社内窓口とする「企業倫理ホットライン」を設置するとともに、倫理規律上の問題や法令違反などを見聞きした場合の通報義務、通報者のプライバシーへの配慮、不利益な取り扱いからの保護等について運用規則に定め、全社に周知することで内部通報制度の利用促進を図っている。

#### 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務執行及び経営の意思決定に係る重要な情報・文書については、文書取扱規程等の社内規程に従って適切に保存・管理する。取締役及び監査役は必要に応じ、これらの情報・文書を閲覧できる。

#### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ( ) コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに関する各種小委員会並びに部会において、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクを適時に抽出・集約・評価するとともに、適切な対応を講じることにより、リスクの顕在化を未然に防止する。またリスク対応方針、下部組織の設置などの施策について意思決定を行い、全社リスク管理体制を整備する。
- ( ) 自然災害、その他会社に著しい損害を及ぼす恐れのある緊急事態が発生した場合の危機管理体制について定めた「危機管理規程」を周知徹底する。
- ( ) 万一、不測の事態が発生した場合は、危機管理規程に基づき、予想される当社への影響度に応じた社内体制を速やかに整備し、損失を最小限に抑えるとともに、原因の究明及び再発防止策を講じる。
- ( ) 当社及び当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応するため、内部統制体制の有効かつ効率的な整備・運用及び必要な是正を継続的に実施し、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ( ) 取締役の職務権限と担当業務を明確にし、部門間相互の適切な役割分担と連携を確保する。
- ( ) 経営環境の変化に対応するため、取締役会においては「業務執行の迅速化」及び「取締役の業務執行の監督」に努めるとともに、取締役及び部門長で構成する会議体を設置・運用することで、体質改善・構造改革に取り組む。

#### 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ( ) 子会社は、その業務内容、適用される法令等を踏まえて、当社の内部統制体制に準じた子会社毎の内部統制体制を整備する。
- ( ) 内部通報窓口「企業倫理ホットライン」では、当社及び当社グループ各社から内部通報を受け付け、法令違反等に関しても情報を迅速に収集し、適正に対応する。
- ( ) 子会社に対する業務監査は監査部が実施し、監査結果について取締役及び監査役に報告する。
- ( ) 監査役及び会計監査人は、独自に子会社に対する業務監査・会計監査を行い、必要に応じて提言・助言を行う。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室を設けて使用人を配置し、監査役業務の補助を行っている。使用人の任命、異動等人事権に係る事項の決定には、常勤監査役の事前の同意を必要とする。

#### 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- ( ) 取締役及び使用人は、業務執行の状況、内部監査の結果、その他重要事項について、監査役の求めに応じて随時報告を行う。
- ( ) 取締役及び使用人は、法令違反その他のコンプライアンス上の重要な事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告を行う。

#### その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役と定期的な会合を持ち、監査に係る事項について意見交換を行うとともに、内部統制の主管部署と緊密に連携し、効果的な監査業務を遂行する。



反社会的勢力による被害を防止するための基本的な考え方及び体制

市民社会の秩序及び安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした態度を貫き、反社会的勢力との関係を遮断することを基本とし、以下のとおり体制を整備している。

- ( ) 社員が守るべき倫理事項、コンプライアンス規程等の社内規程において、反社会的行為への参加の禁止、及び反社会的勢力との関係断絶を規定し、社員への教育・啓発を継続する。
- ( ) 反社会的勢力の排除を目的とする外部団体へ加盟し、反社会的勢力に関する情報を収集する。
- ( ) 地元警察など関係各所との連携を深め、有事における協力体制を構築する。
- ( ) 反社会的勢力から不当要求がなされた場合は、総務部門が中心となって対応にあたる。

#### < 内部監査及び監査役監査の状況 >

当社は内部監査部門として監査部を設置し、取締役会の承認を受けた年間計画に従い、12名体制にて当社並びに子会社を対象として法令等の遵守状況、業務の有効性と効率性、資産の保全管理状況等の監査を実施し、監査結果を取締役及び監査役に報告しております。なお、監査部では、監査品質の向上を目的として部員による公的資格の取得を推進しており、当年度において1名が公認内部監査人(CIA)資格を取得しました。今後も引き続き、内部監査士(QIA)、公認情報システム監査人(CISA)等の資格の取得を計画的に進めてまいります。

当社は監査役5名中3名を社外監査役とし、経営への監視機能の強化を図っております。監査役会は、毎月開催するとともに、必要に応じて適時に開催して監査役相互間の情報の共有を図っております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に基づき、取締役会に出席して必要に応じ意見を述べ、取締役の職務の執行状況に関し、独立の立場で厳正な監査を実施しております。また、社外監査役は、それぞれの分野での豊富な経験と識見を活かし、必要な提言・意見を述べております。

監査役は、監査役監査の実効性を上げるため、監査役室を設け、監査役を補助する専任スタッフを配置しております。また、監査部等と定期的に会合を持ち、監査計画、監査実施状況・結果、被監査部門への提言内容などの報告を受け、随時意見の交換を行っております。

会計監査人とは定例会を開催し、会計監査人の職務の遂行体制の整備・運用状況や監査計画、監査実施状況など会計監査及び金融商品取引法に基づく内部統制監査に関する報告・説明を受けるとともに、会計監査期間中において、随時意見及び情報の交換を行っております。

なお、社外監査役清水芳信は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### < 社外取締役及び社外監査役 >

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であり、このうち社外取締役である近藤保之は、当社のその他の関係会社である北越紀州製紙株式会社の執行役員であります。その他の社外取締役、及び社外監査役については、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役は、平成25年6月27日開催の第102回定時株主総会にて選任された2名を加えた3名としております。なお、平成24年6月28日開催の第101回定時株主総会にて選任された伊藤齊については平成25年4月1日付にてコンプライアンス・監査部担当取締役に異動しております。社外取締役は経営の強化と取締役会及び業務執行取締役への監視・監督のための役割を担っており、他社の役員等としての豊富な経験、専門知識を生かし、引き続きその職務を適正に執行できるものと考えております。

社外監査役の3名はいずれも、取締役会及び監査役会に出席し、弁護士、公認会計士、他社の役員等としての豊富な経験、専門知識等を活かして、客観的・中立的な立場からの経営の監査を行っており、社外監査役としての職務を適正に執行しております。

取締役会では、取締役及び使用人から職務の執行状況の報告を受け、取締役会決議における取締役の意思決定に対する善管注意義務及び忠実義務等、並びに取締役会の取締役に対する監督義務の履行状況などを確認し、必要に応じて独立・公正の立場から発言を行っております。

監査役会では、会社業務全般の監査を担当している常勤監査役等から、業務及び財産の状況、内部統制の整備状況等に関する調査結果の報告を受け、情報を共有したうえで監査を実施しております。

会計監査人からは、定例会で会計監査人の職務の遂行体制の整備・運用状況や監査計画、監査方法及び結果の説明を聴取するとともに、監査部からは必要に応じ内部統制の整備状況に関する報告を受けております。

当社は社外取締役2名及び社外監査役3名が東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしていることから、全員を独立役員として同取引所に届け出ております。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を、それぞれ平成24年8月1日に制定した社外取締役選任基準及び監査役監査基準において定めております。

社外取締役については、社外取締役選任基準において、経営者として豊富な経験を有していること、または、法律や財務・会計等の職業的専門家ないし学者等として高い実績と見識を有していること、人格に優れ、高い遵法精神を有していること等を要件として選定しております。また、独立性の判定は、東京証券取引所の上場管理等に関するガイドラインにおける独立役員の要件を参考にしております。さらに、社外取締役は、その在任期間の長期化により独立性に懸念が生じないよう、原則として、その在任期間は、通算8年を超えないこととしております。

< 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約に関する事項 >

当社と社外取締役及び社外監査役は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役がその責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

< 役員報酬等 >

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	183	114	46	22	14
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24	-	-	2
社外役員	49	49	-	-	6

(注) 1. 賞与については、役員賞与引当金繰入額を記載しています。

2. 退職慰労金については、取締役の役員退職慰労引当金繰入額を記載しています。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額  
 該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの  
 該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、当社の企業価値向上に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定めることを基本方針としています。

取締役の報酬額は、社外取締役を委員長とする「報酬委員会」の審査、評価を踏まえ決定されます。取締役の報酬体系は、月額基本報酬と業績に連動した賞与にて構成されています。取締役の賞与については「報酬委員会」にて、各取締役の業績等の個別評価を行い、基本報酬と賞与の総額は株主総会にて承認を受けた報酬限度額内において決定しています。

退職慰労金は役員退職金規程に従い、取締役を支給対象とし、役位別の月額報酬額に、在任期間に応じた支給倍率と在任年数を乗じた金額の合計額としています。

監査役報酬は、基本報酬のみとしています。基本報酬については、株主総会で承認を受けた報酬限度額内において、監査役の協議によって決定しています。

< 株式の保有状況 >

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

106銘柄 19,449百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	3,508,377	3,118	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
凸版印刷(株)	2,094,769	1,416	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
ザ・バック(株)	565,427	1,036	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
大日本印刷(株)	1,160,883	1,028	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)愛媛銀行	3,753,763	923	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
日本フィルコン(株)	1,816,550	681	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
兼松(株)	4,510,048	554	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	660,690	368	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)トーモク	1,020,787	306	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	72,462	273	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)マツモトキヨシホールディングス	100,000	272	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)角川グループホールディングス	92,000	237	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)あらた	540,800	221	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
日本フェルト(株)	457,184	194	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
ダイナバック(株)	709,417	178	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
共立印刷(株)	647,405	156	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
レンゴー(株)	280,829	133	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)フジ	62,000	110	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
イオン(株)	77,756	94	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)ダスキン	50,000	93	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
トッパン・フォームズ(株)	100,000	91	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)群馬銀行	150,472	85	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)静岡銀行	75,000	79	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)常陽銀行	150,000	79	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)リコー	77,245	77	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)滋賀銀行	100,000	64	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
小津産業(株)	40,810	64	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
日本電信電話(株)	15,300	62	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
アズビル(株)	30,000	59	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)十六銀行	145,203	56	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	3,508,300	3,459	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
凸版印刷(株)	2,108,238	1,557	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
大日本印刷(株)	1,160,000	1,147	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
特種東海製紙(株)	4,901,000	1,127	業務提携関係の強化・円滑化を目的とした長期保有
ザ・バック(株)	567,263	1,117	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)愛媛銀行	3,753,000	829	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
日本フィルコン(株)	1,816,500	811	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
兼松(株)	4,200,000	672	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	660,600	374	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)マツモトキヨシホールディングス	100,000	328	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	72,400	319	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)KADOKAWA	92,000	304	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)トーモク	1,019,000	298	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)あらた	540,000	183	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
日本フェルト(株)	398,300	180	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
ダイナパック(株)	708,000	179	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
共立印刷(株)	653,717	177	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
レンゴー(株)	280,000	155	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)フジ	62,000	117	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
イオン(株)	83,646	97	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
トッパン・フォームズ(株)	100,000	96	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)群馬銀行	150,000	84	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)常陽銀行	150,000	77	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)静岡銀行	75,000	75	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
小津産業(株)	40,800	58	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)滋賀銀行	100,000	56	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)十六銀行	145,000	52	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
トモニホールディングス(株)	120,400	51	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)イムラ封筒	250,000	39	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)みなと銀行	200,000	36	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの、又は純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
 該当事項はありません。

< 取締役の定数 >

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めています。

< 取締役の選任の決議要件 >

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めています。

< 自己株式の取得 >

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

<取締役及び監査役の責任免除>

当社は、取締役及び監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。

<中間配当>

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し、金銭の分配として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

<株主総会の特別決議要件>

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	106	13	97	9
連結子会社	8	-	8	-
計	114	13	105	9

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社の連結子会社であるフォレストル・アンチレLTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers チリ法人に対し、監査証明業務に基づく報酬として4百万円を支払っています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社の連結子会社であるフォレストル・アンチレLTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers チリ法人に対し、監査証明業務に基づく報酬として5百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンピュータを用いた財務計数のモニタリング業務の導入に係るアドバイザー業務です。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンピュータを用いた財務計数のモニタリング業務の導入に係るアドバイザー業務です。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、人員、当社の規模・特性等の要素を勘案して、適切に決定しています。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣布令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	有限責任監査法人トーマツ
前連結会計年度及び前事業年度	あらた監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

選任する監査法人等の名称

あらた監査法人

退任する監査法人等の氏名

有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成24年6月28日（第101回定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成23年6月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当初の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、平成24年6月28日開催予定の第101回株主総会の終結の時をもって任期満了により退任となるため、新たにあらた監査法人を会計監査人として選任するものです。

(6) (5)の理由及び経緯に対する解散報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ています。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

平成23年12月及び平成24年5月の過年度決算訂正を受け、コーポレート・ガバナンスの強化及び当社グループ役職員のコンプライアンス意識の向上に取り組んでおります。平成25年1月に東京証券取引所に提出いたしました改善状況報告書に記載のとおり、連結財務諸表等の適正性を確保するため、経理関連規程類の全面見直し、会計・経理関連知識と理解度の向上のための研修、会計処理の適正性の確認のためのチェック方法・チェックリストの改善、関係会社に対するモニタリングの強化等の施策を実行しております。

また、当社は会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構など、会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及を目的とした組織・団体に複数加入し、各組織・団体が主催する研修・セミナーへの参加、刊行誌の定期購読及び社内教育を継続的に実施しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	86,210	85,838
受取手形及び売掛金	6 90,108	86,194
商品及び製品	35,275	32,095
仕掛品	5,066	4,457
原材料及び貯蔵品	21,050	22,037
繰延税金資産	2,473	6,801
その他	6,101	6,459
貸倒引当金	26	12
流動資産合計	246,258	243,871
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	185,238	184,602
減価償却累計額	120,343	121,472
建物及び構築物（純額）	1 64,895	1 63,130
機械装置及び運搬具	2 791,013	2 795,032
減価償却累計額	662,195	667,978
機械装置及び運搬具（純額）	1 128,817	1 127,054
土地	1, 2 81,474	1, 2 79,569
建設仮勘定	8,622	7,768
その他	2 18,486	2 18,991
減価償却累計額	10,083	10,222
その他（純額）	1 8,403	1 8,768
有形固定資産合計	292,213	286,290
<b>無形固定資産</b>		
のれん	68,170	63,724
その他	3,247	3,296
無形固定資産合計	71,418	67,020
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 27,007	3 27,184
長期貸付金	9,870	7,515
繰延税金資産	2,581	2,746
その他	3 13,806	3 12,746
貸倒引当金	4,133	1,342
投資その他の資産合計	49,132	48,851
<b>固定資産合計</b>	412,764	402,163
繰延資産	89	77
<b>資産合計</b>	659,112	646,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	36,229	44,700
短期借入金	1 66,790	1 58,950
1年内返済予定の長期借入金	1 111,290	1 96,659
1年内償還予定の社債	190	10,100
未払金	23,127	19,461
1年内支払予定の長期設備関係未払金	1 2,960	1 3,148
未払法人税等	3,389	3,546
賞与引当金	3,777	4,065
役員賞与引当金	100	127
災害損失引当金	-	42
課徴金引当金	-	212
その他	12,526	12,228
<b>流動負債合計</b>	<b>260,381</b>	<b>253,243</b>
<b>固定負債</b>		
社債	35,740	25,640
長期借入金	1 226,988	1 215,283
長期設備関係未払金	1 4,969	1 7,031
退職給付引当金	14,782	-
退職給付に係る負債	-	17,395
役員退職慰労引当金	594	340
環境対策引当金	266	198
関係会社事業損失引当金	-	51
その他	7,419	7,675
<b>固定負債合計</b>	<b>290,761</b>	<b>273,616</b>
<b>負債合計</b>	<b>551,142</b>	<b>526,860</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	30,293
利益剰余金	52,967	58,319
自己株式	6,695	2,882
<b>株主資本合計</b>	<b>106,089</b>	<b>116,146</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,120	2,182
為替換算調整勘定	10,159	7,151
退職給付に係る調整累計額	-	1,382
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>9,039</b>	<b>6,352</b>
少数株主持分	10,919	9,459
<b>純資産合計</b>	<b>107,969</b>	<b>119,252</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>659,112</b>	<b>646,112</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	407,362	430,054
売上原価	2, 6 325,338	2, 6 334,113
売上総利益	82,023	95,941
販売費及び一般管理費	1, 2 70,445	1, 2 79,892
営業利益	11,577	16,049
営業外収益		
受取利息	202	141
受取配当金	603	530
為替差益	325	417
仕入割引	366	416
持分法による投資利益	209	-
補助金収入	70	447
その他	3,172	1,868
営業外収益合計	4,950	3,821
営業外費用		
支払利息	7,154	6,898
その他	2,736	1,715
営業外費用合計	9,891	8,613
経常利益	6,637	11,257
特別利益		
固定資産売却益	3 179	3 910
投資有価証券売却益	921	645
受取保険金	436	86
段階取得に係る差益	19,411	-
負ののれん発生益	155	1,891
その他	4,043	141
特別利益合計	25,147	3,674
特別損失		
固定資産除売却損	4 799	4 577
投資有価証券評価損	1,039	146
投資有価証券売却損	2,397	126
出資金評価損	-	744
災害による損失	349	224
減損損失	5 2,662	5 5,727
貸倒引当金繰入額	2,332	-
課徴金引当金繰入額	-	212
早期退職費用	-	222
特別調査費用	-	180
その他	1,521	161
特別損失合計	11,102	8,323
税金等調整前当期純利益	20,682	6,608
法人税、住民税及び事業税	4,361	3,899
過年度法人税等戻入額	1,201	-
法人税等調整額	1,978	4,743
法人税等合計	1,180	843
少数株主損益調整前当期純利益	19,501	7,452
少数株主利益	4,392	1,159
当期純利益	15,109	6,293

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,501	7,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	919	1,073
為替換算調整勘定	1,661	3,299
持分法適用会社に対する持分相当額	7	-
その他の包括利益合計	2,573	4,373
包括利益	22,074	11,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,604	10,350
少数株主に係る包括利益	4,470	1,475

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,415	29,402	39,590	4,635	94,773
当期変動額					
剰余金の配当			1,004		1,004
当期純利益			15,109		15,109
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		728		4,104	3,376
連結範囲の変動				6,159	6,159
自己株式処分差損の振替		728	728		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	13,376	2,060	11,315
当期末残高	30,415	29,402	52,967	6,695	106,089

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	253	11,788	-	11,534	14,075	97,313
当期変動額						
剰余金の配当						1,004
当期純利益						15,109
自己株式の取得						6
自己株式の処分						3,376
連結範囲の変動						6,159
自己株式処分差損の振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	866	1,628	-	2,495	3,155	660
当期変動額合計	866	1,628	-	2,495	3,155	10,655
当期末残高	1,120	10,159	-	9,039	10,919	107,969

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,415	29,402	52,967	6,695	106,089
当期変動額					
剰余金の配当			1,004		1,004
当期純利益			6,293		6,293
自己株式の取得				17	17
自己株式の処分		891		3,994	4,886
連結範囲の変動			63	164	101
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	891	5,352	3,813	10,057
当期末残高	30,415	30,293	58,319	2,882	116,146

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,120	10,159	-	9,039	10,919	107,969
当期変動額						
剰余金の配当						1,004
当期純利益						6,293
自己株式の取得						17
自己株式の処分						4,886
連結範囲の変動						101
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,061	3,007	1,382	2,686	1,460	1,225
当期変動額合計	1,061	3,007	1,382	2,686	1,460	11,283
当期末残高	2,182	7,151	1,382	6,352	9,459	119,252

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,682	6,608
減価償却費	26,409	26,403
減損損失	2,662	5,727
のれん償却額	3,802	4,511
負ののれん発生益	155	1,891
貸倒引当金の増減額（は減少）	170	163
関係会社事業損失引当金の増減額（は減少）	2,007	51
投資有価証券売却損益（は益）	1,475	518
投資有価証券評価損益（は益）	1,039	146
出資金評価損	-	744
持分法による投資損益（は益）	209	-
段階取得に係る差損益（は益）	19,411	-
受取利息及び受取配当金	806	672
支払利息	7,154	6,898
補助金収入	70	447
受取保険金	436	86
有形固定資産売却損益（は益）	48	866
有形固定資産除却損	669	533
売上債権の増減額（は増加）	11,131	7,307
たな卸資産の増減額（は増加）	8,812	3,864
仕入債務の増減額（は減少）	6,871	5,841
その他の資産・負債の増減額	324	2,827
その他	1,068	54
小計	52,258	61,439
法人税等の支払額	2,325	3,783
補助金の受取額	103	281
保険金の受取額	768	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,804	58,091
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	3,191	3,025
有形固定資産の取得による支出	17,394	21,890
有形固定資産の売却による収入	1,367	4,998
投資有価証券の売却による収入	4,708	851
投資有価証券の取得による支出	13	1,175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 30,910	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 2,829	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	555
関係会社株式の取得による支出	856	568
子会社株式の取得による支出	6,591	1,450
子会社出資金の取得による支出	2,964	-
貸付けによる支出	2,263	4,000
貸付金の回収による収入	7,009	267
利息及び配当金の受取額	1,202	1,087
その他	767	1,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,454	26,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	23,898	16,180
短期借入金の返済による支出	33,194	24,020
長期借入れによる収入	99,752	92,540
長期借入金の返済による支出	88,301	118,876
社債の償還による支出	10,230	190
自己株式の売却による収入	3,423	6,128
利息の支払額	7,539	7,525
配当金の支払額	1,004	1,004
その他	247	474
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,441</b>	<b>37,242</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	216	490
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,874	5,486
現金及び現金同等物の期首残高	86,331	82,457
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,051
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,023
現金及び現金同等物の期末残高	1 82,457	1 79,046



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 43社、当期 33社

主要な連結子会社名

いわき大王製紙㈱、東京紙パルプ交易㈱、エリエールプロダクト㈱、フォレストル・アンチレLTDA

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する事項)

「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、連結の範囲を変更し、当連結会計年度末において33社を連結子会社としています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ナゴヤペーパーテック㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(ナゴヤペーパーテック㈱他)の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
フォレストル・アンチレLTDA	12月31日
エリエールインターナショナルタイランドCo.,LTD	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 在外子会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成22年2月19日)を適用し、在外子会社に対して連結決算上、必要な調整を行っています。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～56年

機械装置及び運搬具 7～22年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

#### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

#### 災害損失引当金

天災に伴う復旧費用に関する将来の支出に備えるため、今後の復旧費用見込額を計上しています。

#### 課徴金引当金

独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令書（案）を受領したことに伴い、その支払見込額を計上しています。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しています。

#### 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分に関する支出に備えるため、今後の処分費用見込額を計上しています。

#### 関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、今後の損失負担見込額を計上しています。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法より費用処理しています。

### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 製品輸出による外貨建売上債権及び原材料輸入による外貨建買入債務

ヘッジ手段 ... 金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象 ... 借入金

#### ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

#### ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ並びに振当処理によっているものについては、有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに検討し、20年以内で均等償却を行っています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、一部の有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）より全ての有形固定資産について、定額法に変更しています。

当社は、平成24年9月7日付で公表しました「中期事業計画の策定について」のとおり、平成24年8月15日に創業者が所有していた関連会社等株式を取得後、組織再編や生産・販売・物流体制の見直しを進め、新グループ体制として経営基盤の再構築を進めています。平成25年4月には、新グループ体制による生産子会社を含めた生産拠点と生産設備の統廃合、物流・販売等の最適化による生産・販売体制の再構築を図るため、子会社27社を事業別に8社に統合しました。今回の減価償却方法の変更は、生産拠点と生産設備の統廃合、生産・販売体制の再構築、グループ全体の資金効率向上と関係会社の資金管理強化を目的としたグループファイナンスの導入などを契機に、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したものです。

その結果、当社グループの有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働していることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、当社グループの有形固定資産の減価償却方法を当社の主たる減価償却方法である定額法に統一しました。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が1,189百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,218百万円増加しています。

なお、この変更がセグメントに与える影響は、「（セグメント情報等）」に記載しています。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上しています。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が17,395百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,382百万円減少しています。

なお、1株当たり純資産額は11円3銭減少しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用により、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が73百万円減少する予定です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」及び「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「不動産賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」として表示していた513百万円及び「その他」として表示していた3,055百万円は、「為替差益」325百万円、「補助金収入」70百万円、「その他」3,172百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「負ののれん発生益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において独立掲記していた「特別利益」の「貸倒引当金戻入額」3,100百万円は、当連結会計年度では発生していません。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「貸倒引当金戻入額」として表示していた3,100百万円及び「その他」として表示していた1,098百万円は、「負ののれん発生益」155百万円、「その他」4,043百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「負ののれん発生益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,224百万円は、「負ののれん発生益」155百万円、「その他」1,068百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた781百万円は、「投資有価証券の取得による支出」13百万円、「その他」767百万円として組み替えています。

(追加情報)

(連結納税)

当社及び一部を除く連結子会社は、平成27年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、平成26年3月に国税庁長官の承認を受けました。なお、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物及び構築物	41,007	( 38,311 )	40,324	( 37,823 )
機械装置及び運搬具	73,035	( 55,859 )	68,856	( 52,208 )
土地	48,508	( 39,132 )	51,595	( 42,099 )
その他の有形固定資産	122	( 110 )	230	( 125 )
計	162,673	( 133,413 )	161,006	( 132,256 )

担保付債務は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	2,600	( 2,000 )	2,680	( 2,000 )
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	149,475	( 143,952 )	114,294	( 109,869 )
長期設備関係未払金 (1年内支払予定を含む)	7,120	( - )	6,408	( - )
計	159,195	( 145,952 )	123,383	( 111,869 )

なお、上記のうち( )内は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

2. 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
機械装置及び運搬具	-	( 4,349 )	-	( 4,335 )
土地	-	( 463 )	-	( 463 )
その他の有形固定資産	-	( 120 )	-	( 119 )

(注) 1. 上記のうち、( )内は国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額を示しています。

2. 土地については、収用に伴い、取得価額から控除している国庫補助金を示しています。

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
投資有価証券(株式)		4,610百万円		2,615百万円
投資その他の資産その他(出資金)		4,565		3,850

4. 偶発債務

連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
大津紙運輸(株)	68百万円	大津紙運輸(株)	78百万円
その他	53	その他	53
計	121百万円	計	132百万円

5. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	1,701百万円	625百万円
受取手形裏書譲渡高	766	700

6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,727百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
運送費及び保管費	34,189百万円	38,773百万円
給与手当及び賞与	11,018	12,190
賞与引当金繰入額	1,398	1,470
退職給付費用	745	836

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	2,149百万円	2,836百万円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
土地売却益	115百万円	468百万円
建物売却益	41	299
車両運搬具売却益他	23	143

4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械及び装置除売却損	694百万円	410百万円
土地売却損	76	84
建物売却損	29	82

5. 減損損失

当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度

用途	種類	場所	金額
その他資産	投資不動産	米国ハワイ州	1,804百万円
遊休資産	建物及び構築物、土地他	香川県高松市他	850百万円

当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない資産（遊休資産、賃貸資産及びその他の資産）については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,662百万円）として計上しています。その内訳は、建物及び構築物154百万円、機械及び装置154百万円、土地544百万円、投資不動産1,804百万円及びその他 6百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に不動産鑑定評価額に基づいて評価しています。

当連結会計年度

用途	種類	場所	金額
遊休資産	機械及び装置、工具器具備品、土地他	東京都町田市、岐阜県可児市、 愛媛県松山市他	3,417百万円
その他資産	土地、投資不動産	米国ハワイ州	1,431百万円
その他	のれん	-	876百万円

当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない資産（遊休資産、賃貸資産及びその他の資産）については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、ハワイ不動産事業に係る土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、第3四半期連結会計期間末時点で当社の連結子会社であった四国紙販売株式会社（以下、四国紙販売。）について、同社ののれんを回収可能価額まで減額しております。当第4四半期連結会計期間において同社株式を売却し、同社は子会社ではなくなったため、連結の範囲より除外しています。

また、事業の用に供していない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しています。

6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1,009百万円	1,095百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	283百万円	1,803百万円
組替調整額	1,806	373
税効果調整前	1,522	1,430
税効果額	603	356
その他有価証券評価差額金	919	1,073
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,661	3,299
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	7	-
組替調整額	0	-
持分法適用会社に対する持分相当額	7	-
その他の包括利益合計	2,573	4,373



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	-	-	129,018
合計	129,018	-	-	129,018
自己株式				
普通株式(注1、2)	6,660	12,411	8,233	10,839
合計	6,660	12,411	8,233	10,839

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,411千株は、連結範囲の変更による増加12,400千株、単元未満株式の買取りによる増加11千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,233千株は、売却によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	567	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	504	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	567	利益剰余金	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	-	-	129,018
合計	129,018	-	-	129,018
自己株式				
普通株式(注1、2)	10,839	260	7,503	3,596
合計	10,839	260	7,503	3,596

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加260千株は、連結範囲の変更による増加244千株、単元未満株式の買取りによる増加16千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,503千株は、連結範囲の変更による減少6千株、売却による減少7,497千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	567	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	504	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	567	利益剰余金	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	86,210百万円	85,838百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,753	6,792
現金及び現金同等物	82,457	79,046

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

第2四半期連結会計期間において、株式の取得により新たにエリエールペーパーテック株式会社他23社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエリエールペーパーテック株式会社他23社の株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	46,947百万円
固定資産	82,771
のれん	46,207
流動負債	56,685
固定負債	43,455
少数株主持分	2,241
株式の取得価額	73,543
既存持分(注)	30,773
現金及び現金同等物	14,689
差引:取得による支出	28,080

(注) 既存持分には、当連結会計年度に連結子会社となったエリエールペーパーテック株式会社他23社が保有していた子会社株式が含まれています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

重要性がないため記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に生産設備(機械装置及び運搬具)です。

無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,258	1,696	562
その他	99	85	13
合計	2,358	1,782	575

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,580	1,352	228
その他	39	37	1
合計	1,620	1,390	229

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	286	146
1年超	289	83
合計	575	229

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	349	275
減価償却費相当額	349	275

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入及び社債発行により調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。また、子会社及び取引先企業等に対して長期貸付を行っています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的にしたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、そのうち一部は、デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引、並びに外貨建売上債権及び外貨建買入債務の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品のリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、当社の内規である「与信管理規程」等に基づき、取引先の財務状況や信用状態等から与信限度額を設定し、取引先ごとに回収期日や残高を管理することにより債権保全管理を行っています。取引先の信用状態については、興信所への信用調査依頼及び当社独自の調査等にて把握しています。また、長期貸付金については、回収期日や残高を管理するとともに、定期的に取引先の財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図ることで管理しています。なお、連結子会社においても、当社の「与信管理規程」等に準じて、同様の管理を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社では、借入金に係る支払利息の金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、基本方針は取締役会等で決定され、取引の実行は当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に従って財務担当部門が行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により、営業債務及び借入金等について支払期日に支払いが実行できなくなる流動性リスクを管理しています。なお、連結子会社においても、当社と同様に月次で資金繰計画を作成することなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	86,210	86,210	-
(2) 受取手形及び売掛金	90,108	90,108	-
(3) 投資有価証券	16,834	16,834	-
(4) 長期貸付金	10,701		
貸倒引当金（ 1 ）	3,777		
	6,924	7,194	270
資産計	200,077	200,348	270
(1) 買掛金	36,229	36,229	-
(2) 短期借入金	66,790	66,790	-
(3) 未払金	23,127	23,127	-
(4) 未払法人税等	3,389	3,389	-
(5) 社債	35,930	34,300	1,629
(6) 長期借入金	338,279	338,544	264
(7) 長期設備関係未払金	7,929	7,741	188
負債計	511,675	510,122	1,552
デリバティブ取引（ 2 ）	(1)	(1)	-

1. 長期貸付金に係る貸倒引当金です。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	85,838	85,838	-
(2) 受取手形及び売掛金	86,194	86,194	-
(3) 投資有価証券	18,859	18,859	-
(4) 長期貸付金	8,049		
貸倒引当金（ 1 ）	990		
	7,058	7,337	278
資産計	197,951	198,229	278
(1) 買掛金	44,700	44,700	-
(2) 短期借入金	58,950	58,950	-
(3) 未払金	19,461	19,461	-
(4) 未払法人税等	3,546	3,546	-
(5) 社債	35,740	33,986	1,753
(6) 長期借入金	311,943	312,123	180
(7) 長期設備関係未払金	10,180	9,920	259
負債計	484,521	482,688	1,832
デリバティブ取引（ 2 ）	(0)	(0)	-

1. 長期貸付金に係る貸倒引当金です。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金(1年内回収予定を含む)の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債

社債(1年内償還予定を含む)の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6) 長期借入金、(7) 長期設備関係未払金

長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)及び長期設備関係未払金(1年以内に支払予定のものを含む)の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または設備購入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	5,061	5,209
関係会社株式	4,610	2,615
優先出資証券	500	500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	86,090	-	-	-
受取手形及び売掛金	90,108	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	40	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	831	3,778	3,238	2,853
合計	177,030	3,778	3,278	2,853

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	85,740	-	-	-
受取手形及び売掛金	86,194	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	40	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	533	3,246	3,278	990
合計	172,468	3,246	3,318	990



(注4) 社債、長期借入金及び長期設備関係未払金の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	66,790	-	-	-	-	-
社債	190	10,400	15,020	10,320	-	-
長期借入金	111,290	79,548	61,728	44,136	34,103	7,472
長期設備関係未払金	2,960	1,984	1,147	937	816	82
リース債務	292	235	144	89	42	10
合計	181,523	92,168	78,039	55,483	34,962	7,565

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	58,950	-	-	-	-	-
社債	10,100	15,320	10,320	-	-	-
長期借入金	96,659	79,471	63,248	50,797	16,944	4,821
長期設備関係未払金	3,148	2,314	2,106	1,985	596	27
リース債務	323	227	160	107	27	4
合計	169,182	97,333	75,835	52,889	17,569	4,853

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,138	10,327	2,811
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	40	40	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,179	10,367	2,811
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,655	4,287	632
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,655	4,287	632
合 計		16,834	14,655	2,179

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,061百万円)及び優先出資証券(連結貸借対照表計上額500百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,479	11,633	3,846
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	40	40	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,520	11,673	3,846
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,339	3,576	237
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,339	3,576	237
合 計		18,859	15,249	3,609

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,209百万円)及び優先出資証券(連結貸借対照表計上額500百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益（百万円）	売却損（百万円）
(1) 株式	4,708	921	2,397
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,708	921	2,397

当連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益（百万円）	売却損（百万円）
(1) 株式	851	428	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	851	428	1

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について1,039百万円（全てその他有価証券）の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について146百万円（その他有価証券87百万円）の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超			
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	212	114	1	1
合計		212	114	1	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超			
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	29	-	0	0
合計		29	-	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計 の手法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
			うち1年超		
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	13	-	(注2)
	米ドル				
	買建	買掛金	459	-	
	米ドル				
ユーロ	買掛金	0	-	(注2)	
合計			472	-	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計 の手法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
			うち1年超		
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	24	-	(注2)
	米ドル				
	買建	買掛金	345	-	
	米ドル				
ユーロ	買掛金	0	-	(注2)	
合計			370	-	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計 の手法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	77,602	64,057	(注2)
金利キャップの 特例処理	金利キャップ取引 買建	長期借入金	585	585	(注2)
合計			78,187	64,642	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計 の手法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	75,568	75,396	(注2)
金利キャップの 特例処理	金利キャップ取引 買建	長期借入金	425	425	(注2)
合計			75,993	75,821	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	21,392
(2) 年金資産	5,551
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	15,841
(4) 未認識数理計算上の差異	1,042
(5) 未認識過去勤務債務	16
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	14,782
(7) 前払年金費用	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	14,782

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用	1,173
(2) 利息費用	274
(3) 期待運用収益	43
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	501
(5) 過去勤務債務の費用処理額	5
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,911

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

1.13% ~ 1.69%

(2) 期待運用収益率

1.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。  
一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。なお、一部の連結子会社は簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,692百万円
勤務費用	908
利息費用	295
数理計算上の差異の発生額	1,332
退職給付の支払額	1,087
退職給付債務の期末残高	19,140

(注) 上記には、簡便法を適用した制度にかかる退職給付債務は含まれていません。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,675百万円
期待運用収益	46
数理計算上の差異の発生額	159
事業主からの拠出額	309
退職給付の支払額	289
年金資産の期末残高	4,900

(注) 上記には、簡便法を適用した制度にかかる年金資産560百万円は含まれていません。

## (3) 簡便法を採用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

退職給付に係る負債の期首残高	3,313百万円
退職給付費用	448
退職給付の支払額	244
連結の範囲の変更による変動	197
退職給付に係る負債の期末残高	3,715

## (4) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,417百万円
年金資産	5,460
	956
非積立制度の退職給付債務	16,438
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,395

退職給付に係る負債	17,395
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,395

(注) 上記には、簡便法を適用した制度にかかる退職給付債務及び年金資産が含まれています。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	908百万円
利息費用	295
期待運用収益	46
数理計算上の差異の費用処理額	396
過去勤務費用の費用処理額	5
簡便法で計算した退職給付費用	448
確定給付制度に係る退職給付費用	2,006

(注) 上記の退職給付費用以外に、早期退職費用222百万円を支払っており、特別損失に計上しています。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	1,820百万円
未認識過去勤務費用	11
合計	1,832

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

一般勘定	58%
株式	20%
債券	15%
その他	7%
合計	100%

(注) 上記には、簡便法を適用した制度に係る年金資産は含まれていません。

(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.05% ~ 1.50%
長期期待運用収益率	1.00%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は30百万円です。



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	1,449百万円	1,459百万円
未払事業税	295	302
繰越欠損金	8,382	9,326
たな卸資産未実現損益	441	396
退職給付引当金	5,281	-
退職給付に係る負債	-	6,186
固定資産・投資有価証券未実現損益	270	270
固定資産修正額	2,604	656
投資有価証券評価損	1,721	6,413
その他有価証券評価差額金	71	-
減損損失	2,357	2,881
連結納税による固定資産時価評価差額	-	386
その他	3,345	2,370
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>26,217</b>	<b>30,450</b>
評価性引当額	20,175	16,156
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>6,042</b>	<b>14,492</b>
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	439	-
特別償却準備金	131	-
その他有価証券評価差額金	917	1,131
関係会社留保利益	-	2,836
連結納税による固定資産時価評価差額	-	856
その他	575	1,470
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,063</b>	<b>6,293</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>3,980</b>	<b>8,198</b>

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	2,473百万円	6,801百万円
固定資産-繰延税金資産	2,581	2,746
流動負債-その他(繰延税金負債)	26	26
固定負債-その他(繰延税金負債)	1,048	1,323

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
住民税均等割額	0.4	1.6
交際費等永久に損金に算入されない額	0.7	3.0
評価性引当額の増減	10.0	59.7
のれん償却額	5.4	20.5
負ののれん発生益	0.3	9.8
持分法による投資損益	0.4	-
段階取得に係る差益	35.4	-
過年度法人税等戻入額	5.9	-
関係会社の留保利益に係る繰延税金負債	4.6	42.9
子会社清算による影響	-	17.4
税率変更による影響	-	9.1
連結納税による影響	-	63.4
親会社株式の売却に伴う連結修正	-	10.6
子会社株式売却損益の連結修正	-	7.6
その他	2.1	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7	12.8

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「負ののれん発生益」は、法定実効税率に対する割合を勘案し、当連結会計年度において、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた 2.3%は、「負ののれん発生益」 0.3%、「その他」 2.1%として組み替えています。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日より開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が598百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が598百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 子会社合併

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称、結合後の名称及びその事業の内容

段ボール会社

結合企業

名称	事業の内容
中部大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売

被結合企業

名称	事業の内容
大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
関西大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
中国大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
九州大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
大王製紙デザインパッケージ株式会社	美粧段ボールの製造・販売

結合後企業の名称

大王パッケージ株式会社

販売会社

結合企業

名称	事業の内容
大建紙販売株式会社	印刷、包装、情報関連用紙、段ボール原紙の販売

被結合企業

名称	事業の内容
大阪紙販売株式会社	印刷、包装、情報関連用紙、段ボール原紙の販売
中国紙販売株式会社	洋紙、板紙及び紙加工品の販売等
中京紙パルプ販売株式会社	洋紙、板紙及び特殊紙の販売

結合後企業の名称

大王紙パルプ販売株式会社

物流会社

結合企業

名称	事業の内容
大王紙運輸株式会社	運送事業、産業廃棄物収集運搬事業、通運事業、倉庫業等

被結合企業

名称	事業の内容
名古屋紙運輸株式会社	運送事業、倉庫業
北関東紙運輸株式会社	運送事業、倉庫業、紙加工事業
大宮運輸株式会社	運送事業
エリエール運輸株式会社	運送事業
三和倉庫作業株式会社	倉庫業

結合後企業の名称

ダイオーロジスティクス株式会社

ホーム&パーソナルケア加工品生産会社

結合企業

名称	事業の内容
ダイオーペーパーコンバーティング株式会社	紙おむつ、紙製品の開発、製造

被結合企業

名称	事業の内容
エリエールペーパーテック株式会社	紙おむつ、フェミニンケア用品、ウェットティッシュの製造

結合後企業の名称

エリエールプロダクト株式会社

三島工場構内会社

< 原材料関係 >

結合企業

名称	事業の内容
セカンドリーファイバー株式会社	製紙工場の廃棄物の回収・運搬及び紙操業に関する補助作業

被結合企業

名称	事業の内容
四国エネルギー作業株式会社	製紙工場の機械装置の運転保全業務、運転補助業務

結合後企業の名称

ダイオーエコワーク株式会社

< 製紙工程 >

結合企業

名称	事業の内容
ダイオーペーパーテック株式会社	紙・板紙製品及び包装資材の製造・加工並びに販売等

被結合企業

名称	事業の内容
株式会社ダイオーパッキングシステム	巻取紙製品の包装仕上作業
ダイオーミルサポート株式会社	大王製紙株式会社工場内でのワインダー作業及び作業に伴う設備の小修理・維持管理・環境整備等

結合後企業の名称

ダイオーミルサポート株式会社

エンジニアリング会社

結合企業

名称	事業の内容
ダイオーエンジニアリング株式会社	環境設備、検査機器の販売

被結合企業

名称	事業の内容
ダイオーメンテナンス株式会社	産業用機械、動力機械の製作・修理・管理・販売等

結合後企業の名称

ダイオーエンジニアリング株式会社

ゴルフ場運営会社

結合企業

名称	事業の内容
株式会社エリエールリゾートゴルフクラブ	ゴルフ場経営

被結合企業

名称	事業の内容
エリエール商工株式会社	ゴルフ場経営

結合後企業の名称

株式会社エリエールリゾートゴルフクラブ

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

上記結合企業を吸収合併存続会社とし、被結合企業を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式となります。

その他の取引の概要に関する事項

本合併は、これまで同一業種内で分社化していた子会社を統合して一体運営することにより、従来よりも幅広い事業展開を可能にすること及び業務効率化を図ることを目的としています。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

2. 子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
いわき大王製紙株式会社	新聞用紙、段ボール原紙の製造
大成製紙株式会社	段ボール原紙、ティシューペーパー、トイレットペーパー等の製造
エリエールプロダクト株式会社	紙おむつ、フェミニンケア用品、紙製品等の開発・製造
大王パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
大宮製紙株式会社	ティシューペーパー等の製造・加工
大王紙パルプ販売株式会社	印刷、包装、情報関連用紙、段ボール原紙の販売
丸菱ペーパーテック株式会社	特殊紙の開発・製造・加工
ダイオーロジスティクス株式会社	運送事業、産業廃棄物収集運搬事業、通運事業、倉庫業
エリエール印刷株式会社	パッケージの印刷・加工等
ダイオーエンジニアリング株式会社	環境設備、検査機器、産業用機械、及び動力機械等の製作・修理・管理・販売
東海大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
エリエールペーパーケミカル株式会社	薬品の製造・販売
富士ペーパーサプライ株式会社	家庭紙製品の販売
東京紙パルプインターナショナル株式会社	原材料の輸入販売、紙製品の輸出及び国内販売
コンピュータ印刷株式会社	ビジネスフォーム等の製造・加工・販売
大津板紙株式会社	段ボール原紙の製造・販売
大日製紙株式会社	特殊紙、洋紙の製造・販売
ハリマペーパーテック株式会社	カラーライナー、特殊機能ライナー等の製造
赤平製紙株式会社	ティシューペーパー等の製造・加工
ダイオーミルサポート株式会社	紙・板紙製品及び包装資材の製造・加工並びに販売等
東京紙パルプ交易株式会社	紙・板紙、パルプ、古紙等の仕入・販売
エリエール総業株式会社	事業会社の株式の保有
株式会社エリエールリゾーツゴルフクラブ	ゴルフ場経営
エリエールインターナショナルタイランド Co., LTD	紙おむつの製造・販売

企業結合日

平成26年2月28日及び平成26年3月14日

企業結合の法的形式

株式取得（追加取得）

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

当社グループの一体運営に向けたガバナンス強化等を目的として、少数株主が保有する株式の一部を当社が取得するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しています。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1,450百万円
取得原価		1,450

発生した正ののれん及び負ののれん発生益の金額、発生原因、償却及び償却方法

発生した正ののれんの金額

85百万円

発生した負ののれん発生益の金額

1,793百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものです。

償却方法及び償却期間

正ののれんについて、金額的重要性が乏しいため当連結会計年度に一括償却しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品別に事業部または営業本部を配置しており、各事業部または各営業本部が、取扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

生産販売体制や販売先の形態が類似している製品別の事業を集約した結果、「紙・板紙事業」と「ホーム&パーソナルケア事業」を報告セグメントとしています。

当社の報告セグメントは、当社損益に関する意思決定会議である予算会議において、定期的に業績評価を行っている構成単位であり、その報告セグメントごとに財務情報が分割して入手可能です。

「紙・板紙事業」で生産販売している製品は、新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、板紙、段ボール、パルプ等であり、販売先は新聞社、印刷会社、加工会社、段ボール会社等です。「ホーム&パーソナルケア事業」で生産販売している製品は、衛生用紙、紙おむつ、ナプキン等であり、最終的に一般消費者へ販売するものです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいています。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社グループは、第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の減価償却方法を変更したことに伴い、報告セグメントの減価償却方法を変更しています。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、紙・板紙事業で918百万円、ホーム&パーソナルケア事業で218百万円、その他事業で51百万円それぞれ増加しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	277,970	120,662	398,632	8,729	407,362	-	407,362
セグメント間の内部売上高又は 振替高	11,141	286	11,427	10,238	21,665	21,665	-
計	289,111	120,948	410,059	18,968	429,027	21,665	407,362
セグメント利益	10,926	5,100	16,026	882	16,908	5,331	11,577
セグメント資産	478,640	143,872	622,512	40,495	663,008	3,896	659,112
その他の項目							
減価償却費	22,285	3,825	26,111	297	26,409	-	26,409
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	19,714	1,410	21,125	601	21,726	-	21,726

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 当連結会計年度において、主に連結範囲の変更により、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、紙・板紙事業で34,146百万円、ホーム&パーソナルケア事業で34,580百万円、その他事業で2,769百万円増加しています。



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	紙・板紙	ホーム& パーソナ ルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	283,511	134,901	418,413	11,641	430,054	-	430,054
セグメント間の内部売上高又は 振替高	14,602	1,098	15,700	45,004	60,704	60,704	-
計	298,113	135,999	434,113	56,645	490,759	60,704	430,054
セグメント利益	11,372	9,687	21,059	1,089	22,149	6,100	16,049
セグメント資産	422,575	161,834	584,409	47,224	631,634	14,478	646,112
その他の項目							
減価償却費	21,305	4,673	25,979	424	26,403	-	26,403
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	18,687	5,498	24,186	761	24,948	-	24,948

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	410,059	434,113
その他の売上高	18,968	56,645
セグメント間取引消去	21,665	60,704
連結財務諸表の売上高	407,362	430,054

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,026	21,059
その他の利益	882	1,089
セグメント間取引消去	226	36
全社費用（注）	5,557	6,136
連結財務諸表の営業利益	11,577	16,049

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	622,512	584,409
その他の資産	40,495	47,224
セグメント間取引消去	25,217	16,284
全社資産（注）	21,321	30,763
連結財務諸表の資産合計	659,112	646,112

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	772	82	1,807	-	2,662

（注）「その他」の金額は、ゴルフ場事業等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	2,519	1,750	1,457	-	5,727

（注）「その他」の金額は、ハワイ不動産事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	2,019	1,458	398	-	3,876
当期末残高	30,485	28,487	10,215	-	69,187

（注）「その他」の金額は、機械事業等に係る金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	11	0	62	-	74
当期末残高	143	0	872	-	1,016

（注）「その他」の金額は、植林事業等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	2,343	1,700	540	-	4,584
当期末残高	27,601	27,190	9,875	-	64,668

（注）「その他」の金額は、木材事業、造林事業、機械事業、運送事業等に係る金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	10	0	62	-	73
当期末残高	133	0	809	-	943

（注）「その他」の金額は、木材事業、造林事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、紙・板紙事業で155百万円の負ののれん発生益を計上しています。これは、連結子会社の株式を追加取得したこと及び当社グループの持分法適用関連会社の株式を追加取得し、連結子会社としたためです。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、紙・板紙事業で1,301百万円、ホーム&パーソナルケア事業で575百万円、その他事業で14百万円の負ののれん発生益を計上しています。これは、連結子会社の株式を追加取得したことによるものです。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	北越紀州 製紙(株)	東京都 中央区	42,020	紙・パルプ 製品の製造 販売	直接 21.9%	株式の購入	株式の購入(注1)	48,392	-	-

(注) 1. 株式の購入については、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)及び株価倍率法の分析結果の範囲内で価格を決定しています。

2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2) 関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

3) 連結財務諸表提出会社の役員等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (注1)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	井川英高	-	-	当社専務 取締役	直接 (0.1%)	-	子会社株式の購入 (注3)	718	未払金	635
	井川俊高	-	-	当社 特別顧問	直接 (0.1%)	-	子会社株式の購入 (注3)	165	未払金	165
	井川高雄	-	-	当社顧問	-	-	資産の売却(注4) 資産の売却益(注4)	115 95	-	-
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等(当該 会社等の子 会社を含 む)	エリエール ペーパーケミ カル(株) (注2)	愛媛県 四国中 央市	30	薬品の加工	間接 100%	原材料の 仕入	原材料の仕入(注5) 薬品の加工(注6) 電力、蒸気の販売 (注7) 不動産及び機械設備の 賃貸(注8,9)	293 (注2) 102 (注2) 7 (注2) 4 (注2)	-	- (注2) - (注2) - (注2)
	株エリエール リゾーツゴル フクラブ (注2)	愛媛県 松山市	25	ゴルフ場経 営、原材料 の仕入・販 売	間接 100%	当社施設の 運営委託	当社施設の運営委託 (注10)	7 (注2)	-	- (注2)
	エリエール パッケージ ング印刷(株) (注2)	岐阜県 加茂郡	25	原材料の製 造・販売	間接 100%	原材料の 仕入	原材料の仕入(注5) 不動産の賃貸(注8)	211 (注2) 4 (注2)	-	- (注2) - (注2)
	エリエール フーズ(株) (注2)	愛媛県 四国中 央市	50	レストラ ン、高速道 路サービス エリア経営 ケータリン グ事業	-	不動産の 賃貸	不動産の賃貸(注8)	4 (注2)	-	- (注2)
	エリエールラ イフ(株) (注2)	愛媛県 四国中 央市	30	フィットネ スクラブ、 スイミング スクール経 営	直接 6.7% 間接 44.3%	不動産の 賃貸	不動産の賃貸(注8)	6 (注2)	-	- (注2)
	名岐エコ・パ ルプ(株) (注2)	岐阜県 可児市	12	構内作業の 請負	間接 50.5%	構内作業の 委託	構内作業の委託 (注11)	258 (注2)	-	- (注2)
	富士ペーパー サプライ(株) (注2)	東京都 新宿区	17	家庭紙製品 の仕入・販 売	直接 10.0% 間接 90.0%	家庭紙製品 の販売	家庭紙製品の販売 (注12)	1,463 (注2)	-	- (注2)

- (注) 1. 議決権等の所有割合のうち、間接所有割合は連結子会社の所有割合です。  
 2. これらの会社については、第2四半期連結会計期間中に連結の範囲に変動があったため、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等に該当する期間の取引金額及び期末残高を記載しています。  
 3. 子会社株式の購入については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式を基に価格を決定しています。  
 4. 資産の売却については、平成24年6月26日付資産譲渡契約書に基づき協議のうえ価格を決定しています。  
 5. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。  
 6. 薬品の加工費用については、同社の総費用を基に協議のうえ価格を決定しています。  
 7. 電力、蒸気の販売については、当社の生産コストを基に協議のうえ価格を決定しています。  
 8. 不動産の賃貸については、協議のうえ賃貸料を決定しています。  
 9. 機械設備の賃貸については、当社の維持コストを基に協議のうえ賃貸料を決定しています。  
 10. 当社施設の運営管理業務を委託しており、委託費用については同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。  
 11. 構内作業の委託費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。  
 12. 家庭紙製品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。  
 13. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	井川ミユキ (注1)	-	-	-	直接 (1.2%)	-	子会社株式の購入 (注2)	452	-	-
	井川俊高	-	-	当社 特別顧問	直接 (0.1%)	-	子会社株式の購入 (注2)	163	-	-
	井川隼次 (注1)	-	-	-	直接 (0.1%)	-	子会社株式の購入 (注2)	226	-	-
	井川英高	-	-	当社専務 取締役	直接 (0.1%)	-	子会社株式の購入 (注2)	70	-	-
	井川高幸 (注1)	-	-	四国紙販売 ㈱代表取締役 役社長	直接 (0.1%)	-	子会社株式の購入 (注2)	243	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	四国紙販売㈱	愛媛県 四国中 央市	50	紙・板紙製品及び製紙 原材料の仕入・販売	直接 14.5%  直接 (0.0%)	-	製品の販売(注3)	3,478 (注4)	売掛金	4,873 (注4)
							原材料の仕入(注3)	38 (注4)	買掛金	16 (注4)
							原材料の売却(注3)	25 (注4)	未収入金	26 (注4)

(注) 1. 井川ミユキ・井川隼次・井川高幸の各氏は、当社専務取締役 井川英高の2親等以内の親族にあたりません。

2. 子会社株式の購入及び売却については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式を基に価格を決定しています。
3. 製品の販売・原材料の仕入及び売却については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
4. 四国紙販売㈱については、連結の範囲から外れた第4四半期連結会計期間の取引金額及び期末残高を記載しています。
5. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	北越紀州 製紙(株)	東京都 中央区	42,020	紙・パルプ 製品の製造 販売	直接 (21.9%)	株式の売却	株式の売却(注1)	616	-	-
							株式の売却損(注1)	498		

- (注) 1. 株式の売却については、株価倍率法の分析結果に基づき価格を決定しています。  
2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	井川英高	-	-	当社専務 取締役	直接 (0.1%)	-	資産の売却(注2)	198	-	-
							資産の売却益(注2)	23		
	井川意高	-	-	元当社代表 取締役会長	-	-	資本金の回収(注3)	6,098	-	-
							利息の受取(注3)	43		
	井川高雄	-	-	当社顧問	-	-	資産の売却(注4)	73	-	-
							資産の売却益(注4)	1		
							借入金の返済(注5)	200		
						利息の支払(注5)	1	-	-	
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等(当該 会社等の子 会社を含 む)	大王商工(株) (注1)	愛媛県 四国中 央市	100	原材料の 仕入・販売	-	原材料の 仕入・販売	原材料の販売(注6)	38 (注1)	-	- (注1)
	(株)クリエイ ティブワ ールド	東京都 大田区	13	原材料の 仕入・販売	-	原材料の 仕入	口銭料の支払(注7)	86	-	-

- (注) 1. 第2四半期連結会計期間中に、大王商工(株)株式の所有者に変動があったため、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等に該当する期間の取引金額及び期末残高を記載しています。  
2. 資産の売却については、平成25年3月29日付資産譲渡契約書に基づき協議のうえ価格を決定しています。  
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。  
4. 資産の売却については、平成24年8月2日付資産譲渡契約書に基づき協議のうえ価格を決定しています。  
5. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。  
6. 原材料の販売については、連結子会社の総原価を基に協議のうえ価格を決定しています。  
7. 口銭料については、協議のうえ決定しています。  
8. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	井川ミユキ (注1)	-	-	-	直接 (1.2%)	-	子会社株式の売却 (注2)	195	-	-
	井川高幸 (注1)	-	-	四国紙販売 ㈱代表取締役 役社長	直接 (0.1%)	-	子会社株式の購入 (注2)	49	-	-
	宮崎君武 宮崎光子 (注1、3)	-	-	大津板紙㈱ 代表取締役 社長及び その配偶者	直接 (0.2%)	-	資産の売却(注4)	39	-	-
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等(当該 会社等の子 会社を含 む)	四国紙販売㈱	愛媛県 四国中 央市	50	紙・板紙製 品及び製紙 原材料の仕 入・販売	直接 14.5%	-	商品の販売(注5)	137 (注6)	売掛金	41 (注6)
					直接 (0.0%)		原材料の仕入 (注5)	34 (注6)	買掛金	12 (注6)

- (注) 1 . 井川ミユキ・井川高幸・宮崎君武・宮崎光子の各氏は、当社専務取締役 井川英高の2親等以内の親族にあたります。
- 2 . 子会社株式の購入及び売却については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式を基に価格を決定しています。
- 3 . 当該取引は、連名でなされています。
- 4 . 資産の売却については、帳簿価額に基づいて決定しています。
- 5 . 商品の販売及び原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
- 6 . 四国紙販売㈱については、連結の範囲から外れた第4四半期連結会計期間の取引金額及び期末残高を記載しています。
- 7 . 取引金額には、消費税等は含まれていません。



( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1 株当たり純資産額	821円21銭	875円39銭
1 株当たり当期純利益金額	126円51銭	51円52銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	15,109	6,293
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,109	6,293
期中平均株式数 (千株)	119,428	122,148

## (重要な後発事象)

## 新株式の発行及び当社株式の売出し

当社は、平成26年6月2日開催の当社取締役会において、一般募集及び並行第三者割当増資並びにオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当による新株式の発行を決議し、一般募集及び並行第三者割当増資による新株式の発行については、平成26年6月17日に払込が完了しています。その概要は、次のとおりです。

## 1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1)募集株式の種類及び数	当社普通株式 14,000,000株
(2)発行価格(募集価格)	1株につき945円
(3)発行価格の総額	13,230百万円
(4)払込金額	1株につき906円
(5)払込金額の総額	12,684百万円
(6)増加する資本金及び資本剰余金の額	増加する資本金の額 6,342百万円 増加する資本剰余金の額 6,342百万円
(7)払込期日	平成26年6月17日

## 2. 北越紀州製紙株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行(並行第三者割当増資)

(1)発行株式の種類及び数	当社普通株式 4,230,000株
(2)払込金額	1株につき945円
(3)払込金額の総額	3,997百万円
(4)増加する資本金及び資本剰余金の額	増加する資本金の額 1,998百万円 増加する資本剰余金の額 1,998百万円
(5)払込期日	平成26年6月17日

## 3. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1)売出株式の種類及び数	当社普通株式 2,100,000株
(2)売出人	大和証券株式会社
(3)売出価格	1株につき945円
(4)売出価格の総額	1,984百万円
(5)売出方法	一般募集に伴い、その需要状況等を勘案した結果、大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式2,100,000株の売出しを行います。
(6)受渡期日	平成26年6月18日

## 4. 大和証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行

(1)発行株式の種類及び数	当社普通株式 2,100,000株(上限)
(2)払込金額	1株につき906円
(3)払込金額の総額	1,902百万円(上限)
(4)増加する資本金及び資本剰余金の額	増加する資本金の額 951百万円(上限) 増加する資本剰余金の額 951百万円(上限)
(5)申込期日	平成26年7月15日
(6)払込期日	平成26年7月16日

5．調達資金の使途

国内外子会社の設備投資に対する投融資資金、当社の国内工場への設備投資資金及び社債償還資金の一部に充当する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第15回無担保普通社債	平成19年4月26日	10,000	10,000 (10,000)	2.48	なし	平成26年4月25日
"	第16回無担保普通社債	平成22年12月17日	15,000	15,000	1.14	なし	平成27年12月17日
"	第17回無担保普通社債	平成23年9月20日	10,000	10,000	1.00	なし	平成28年9月20日
連結子会社	子会社普通社債	平成19年3月30日 ～ 平成24年3月27日	930 (190)	740 (100)	0.46～1.96	なし	平成26年6月30日 ～ 平成29年3月30日
合計	-	-	35,930 (190)	35,740 (10,100)	-	-	-

(注) 1. 当期首及び当期末残高の( )内の金額は内数で、1年内に償還が予定されている社債です。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,100	15,320	10,320	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	66,790	58,950	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	111,290	96,659	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	292	323	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	226,988	215,283	1.5	平成27年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	522	526	-	平成27年～35年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期設備関係未払金	2,960	3,148	1.7	-
長期設備関係未払金 (1年以内に支払予定のものを除く。)	4,969	7,031	1.1	平成27年～31年
合計	413,813	381,924	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済・支払予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済・支払予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	79,471	63,248	50,797	16,944
リース債務	227	160	107	27
その他有利子負債	2,314	2,106	1,985	596

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	101,412	204,140	316,763	430,054
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	718	1,731	3,844	6,608
四半期(当期) 純利益金額(百万円)	824	866	1,317	6,293
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	6.99	7.26	10.88	51.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.99	0.35	3.62	39.68

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	36,132	40,266
受取手形	3, 5 11,815	3 3,997
売掛金	3 73,006	3 82,053
商品及び製品	31,349	28,188
仕掛品	2,891	2,107
原材料及び貯蔵品	15,751	15,776
前渡金	1,601	1,060
前払費用	1,404	1,426
繰延税金資産	1,069	4,758
その他	5,105	8,178
貸倒引当金	-	5
流動資産合計	180,128	187,809
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	89,328	87,397
減価償却累計額	58,947	59,175
建物(純額)	1 30,381	1 28,222
構築物	30,989	31,015
減価償却累計額	23,333	23,744
構築物(純額)	1 7,656	1 7,271
機械及び装置	2 628,289	2 627,544
減価償却累計額	534,277	538,216
機械及び装置(純額)	1 94,011	1 89,328
車両運搬具	387	343
減価償却累計額	363	325
車両運搬具(純額)	24	18
工具、器具及び備品	6,560	5,952
減価償却累計額	5,033	4,883
工具、器具及び備品(純額)	1,527	1,068
土地	1, 2 60,159	1, 2 58,312
リース資産	694	591
減価償却累計額	405	295
リース資産(純額)	288	295
建設仮勘定	7,892	4,941
植林	2 264	2 259
有形固定資産合計	202,206	189,719

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	12,285	12,204
特許権	307	408
借地権	120	120
ソフトウェア	984	839
リース資産	25	43
その他	1,100	638
無形固定資産合計	14,823	14,254
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,082	19,989
その他の関係会社有価証券	1,924	2,220
関係会社株式	67,286	68,570
出資金	31	31
関係会社出資金	12,675	11,960
長期貸付金	3,714	3,781
関係会社長期貸付金	14,839	18,437
長期前払費用	1,839	2,803
繰延税金資産	244	3,795
その他	4,858	4,413
貸倒引当金	3,296	1,027
投資その他の資産合計	122,199	134,976
固定資産合計	339,229	338,950
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	85	53
繰延資産合計	85	53
資産合計	519,444	526,812
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3 29,395	3 32,904
短期借入金	1 59,400	1 62,818
1年内返済予定の長期借入金	1 77,076	1 71,402
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	118	118
未払金	19,767	18,211
1年内支払予定の長期設備関係未払金	1 2,706	1 2,507
未払費用	3,333	2,770
未払法人税等	146	247
前受金	2,359	2,950
預り金	867	780
賞与引当金	1,828	1,673
役員賞与引当金	22	46
その他	731	1,113
流動負債合計	197,754	207,545

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	35,000	25,000
長期借入金	1 178,621	1 180,143
長期設備関係未払金	1 4,413	1 5,093
リース債務	195	220
退職給付引当金	10,786	11,179
役員退職慰労引当金	147	82
環境対策引当金	253	195
関係会社事業損失引当金	9,781	10,428
資産除去債務	27	103
その他	9	11
固定負債合計	239,236	232,457
<b>負債合計</b>	<b>436,990</b>	<b>440,002</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	30,415	30,415
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	29,402	29,402
資本剰余金合計	29,402	29,402
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	5,621	5,621
<b>その他利益剰余金</b>		
配当準備積立金	3,032	3,032
海外資源開発準備金	800	800
固定資産圧縮積立金	638	-
別途積立金	21,000	10,000
繰越利益剰余金	6,786	8,253
利益剰余金合計	24,305	27,706
自己株式	2,511	2,528
株主資本合計	81,611	84,995
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	842	1,814
評価・換算差額等合計	842	1,814
<b>純資産合計</b>	<b>82,454</b>	<b>86,810</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>519,444</b>	<b>526,812</b>



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 345,272	1 361,599
売上原価	1 294,493	1 305,042
売上総利益	50,778	56,556
販売費及び一般管理費	1, 2 48,166	1, 2 49,086
営業利益	2,612	7,470
営業外収益		
受取利息	1 238	1 446
受取配当金	507	477
仕入割引	179	156
不動産賃貸料	1 915	1 567
関係会社事業損失引当金戻入額	1,114	919
雑収入	1 1,222	1 914
営業外収益合計	4,178	3,481
営業外費用		
支払利息	1 5,228	1 5,302
社債利息	524	519
社債発行費償却	32	32
雑損失	1 2,573	1 1,495
営業外費用合計	8,359	7,349
経常利益又は経常損失( )	1,569	3,601
特別利益		
固定資産売却益	116	764
投資有価証券売却益	761	323
受取保険金	417	-
関係会社事業損失引当金戻入額	-	3 2,420
その他	25	209
特別利益合計	1,321	3,717
特別損失		
関係会社株式評価損	79	5,909
固定資産除売却損	479	244
出資金評価損	-	744
投資有価証券評価損	1,011	-
投資有価証券売却損	1,810	-
減損損失	706	3,244
災害による損失	344	130
貸倒引当金繰入額	2,332	-
早期退職費用	-	222
特別調査費用	-	180
その他	1,710	55
特別損失合計	8,474	10,730
税引前当期純損失( )	8,722	3,411
法人税、住民税及び事業税	196	62
過年度法人税等戻入額	57	-
法人税等調整額	497	7,946
法人税等合計	359	7,884
当期純利益又は当期純損失( )	8,363	4,473

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当準備積立金	海外資源開発準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,415	29,402	29,402	5,621	3,032	800	705	54,300	30,717	33,740
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							66		66	-
別途積立金の取崩								33,300	33,300	-
剰余金の配当									1,072	1,072
当期純損失（ ）									8,363	8,363
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	66	33,300	23,931	9,435
当期末残高	30,415	29,402	29,402	5,621	3,032	800	638	21,000	6,786	24,305

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,505	91,053	126	126	91,180
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		1,072			1,072
当期純損失（ ）		8,363			8,363
自己株式の取得	6	6			6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			715	715	715
当期変動額合計	6	9,441	715	715	8,726
当期末残高	2,511	81,611	842	842	82,454

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当準備積立金	海外資源開発準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,415	29,402	29,402	5,621	3,032	800	638	21,000	6,786	24,305
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							638		638	-
別途積立金の取崩								11,000	11,000	-
剰余金の配当									1,072	1,072
当期純利益									4,473	4,473
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	638	11,000	15,039	3,401
当期末残高	30,415	29,402	29,402	5,621	3,032	800	-	10,000	8,253	27,706

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,511	81,611	842	842	82,454
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		1,072			1,072
当期純利益		4,473			4,473
自己株式の取得	17	17			17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			972	972	972
当期変動額合計	17	3,384	972	972	4,356
当期末残高	2,528	84,995	1,814	1,814	86,810

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

その他の関係会社有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 7～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）による定額法

のれん 個別案件ごとに検討し、20年以内で均等償却

その他 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

工業用水道施設利用権 15年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は社債償還までの期間にわたり、定額法により償却しています。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## 7. 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。

### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

### 役員退職慰労引当金

役員（取締役）の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しています。

### 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分に関する支出に備えるため、今後の処分費用見込額を計上しています。

### 関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、今後の損失負担見込額を計上しています。

## 8. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ..... 金利スワップ

ヘッジ対象 ..... 借入金

### ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。

### ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しています。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

### (2)消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

### （会計方針の変更）

#### （有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社は、一部の有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期会計期間より全ての有形固定資産について、定額法に変更しています。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

なお、これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益が103百万円、経常利益が106百万円増加し、税引前当期純損失が106百万円減少しています。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産の注記については、同条第3項により記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により記載を省略しています。

(追加情報)

(連結納税)

当社及び一部を除く連結子会社は、平成27年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、平成26年3月に国税庁長官の承認を受けました。なお、当事業年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	21,530百万円	20,152百万円
構築物	5,997	5,606
機械及び装置	60,381	54,227
土地	30,785	30,785
計	118,694	110,771

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,200百万円	2,200百万円
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	128,001	96,977
長期設備関係未払金 (1年内支払予定を含む)	7,120	6,408
計	137,321	105,586

上記のほか、当社の資産を担保に供している関係会社の債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
大日製紙(株)他1社の借入金	1,120百万円	848百万円

2. 国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
機械及び装置	- (2,083)	- (2,083)
土地	- (463)	- (463)
植林	- (120)	- (119)

(注) 1. 上記のうち、( )内は国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額を示しています。

2. 土地については、収用に伴い、取得価額から控除している国庫補助金を示しています。

3. 関係会社に対する債権・債務

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	40,896百万円	51,650百万円
短期金銭債務	17,021	20,348

4. 保証債務

次の各社の借入金等に対して保証債務を行っています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
近江大王製紙パッケージ㈱	1,878百万円	1,481百万円
未広印刷㈱	3,136	1,305
大日製紙㈱	1,570	1,167
東京紙パルプインターナショナル㈱	912	974
大王パッケージ㈱	863	902
ダイオーエンジニアリング㈱	860	696
その他	3,074	1,961
計	12,296	8,489

(注) 1. 上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しています。

2. 前事業年度において独立して掲記していた「中国大王製紙パッケージ㈱」は、平成25年4月1日付の合併により、当事業年度においては「大王パッケージ㈱」と表示しています。

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,819百万円	- 百万円



(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高(収入)	115,146百万円	125,898百万円
営業取引による取引高(支出)	157,191	183,523
営業取引以外の取引高(収入)	1,298	1,184
営業取引以外の取引高(支出)	207	344

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度87%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度13%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費及び保管費	24,207百万円	25,312百万円
給与手当及び賞与	6,623	6,517
減価償却費	1,636	1,594
賞与引当金繰入額	890	860
退職給付引当金繰入額	630	645

(注) 前事業年度において表示していた「販売手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を下回ったため、省略しています。なお、前事業年度における「販売手数料」の金額は、4,632万円です。

3. 関係会社事業損失引当金戻入額

子会社の合併により財政状態が改善し、当社の損失負担見込額が減少したため、合併に伴う戻入額を特別利益として計上しています。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式67,225百万円、関連会社株式60百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式68,148百万円、関連会社株式421百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,166百万円	372百万円
賞与引当金	690	591
売上値引未払金	326	353
退職給付引当金	3,816	3,983
環境対策引当金	95	69
未払社会保険料	93	84
減損損失	2,381	2,719
投資有価証券評価損	1,316	1,316
関係会社株式評価損	3,315	4,922
出資金評価損	366	629
関係会社事業損失引当金	3,460	3,688
その他有価証券評価差額金	64	-
繰越欠損金	5,390	4,499
その他	570	715
繰延税金資産小計	23,054	23,946
評価性引当額	20,814	14,149
繰延税金資産合計	2,239	9,796
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	357	-
土地時価評価益	-	312
その他有価証券評価差額金	567	927
その他	0	2
繰延税金負債合計	925	1,243
繰延税金資産(負債)の純額	1,313	8,553

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
住民税均等割額	0.6	1.4
交際費等永久に損金算入されない額	0.2	3.3
評価性引当額の増減	32.8	195.4
税率変更による影響	-	14.3
子会社清算による影響	-	16.6
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1	231.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日より開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が487百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が487百万円増加しております。

## (重要な後発事象)

## 新株式の発行及び当社株式の売出し

当社は、平成26年6月2日開催の当社取締役会において、一般募集及び並行第三者割当増資並びにオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当による新株式の発行を決議し、一般募集及び並行第三者割当増資による新株式の発行については、平成26年6月17日に払込が完了しています。その概要は、次のとおりです。

## 1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1)募集株式の種類及び数	当社普通株式 14,000,000株
(2)発行価格(募集価格)	1株につき945円
(3)発行価格の総額	13,230百万円
(4)払込金額	1株につき906円
(5)払込金額の総額	12,684百万円
(6)増加する資本金及び資本剰余金の額	増加する資本金の額 6,342百万円 増加する資本剰余金の額 6,342百万円
(7)払込期日	平成26年6月17日

## 2. 北越紀州製紙株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行(並行第三者割当増資)

(1)発行株式の種類及び数	当社普通株式 4,230,000株
(2)払込金額	1株につき945円
(3)払込金額の総額	3,997百万円
(4)増加する資本金及び資本剰余金の額	増加する資本金の額 1,998百万円 増加する資本剰余金の額 1,998百万円
(5)払込期日	平成26年6月17日

## 3. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1)売出株式の種類及び数	当社普通株式 2,100,000株
(2)売出人	大和証券株式会社
(3)売出価格	1株につき945円
(4)売出価格の総額	1,984百万円
(5)売出方法	一般募集に伴い、その需要状況等を勘案した結果、大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式2,100,000株の売出しを行います。
(6)受渡期日	平成26年6月18日

## 4. 大和証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行

(1)発行株式の種類及び数	当社普通株式 2,100,000株(上限)
(2)払込金額	1株につき906円
(3)払込金額の総額	1,902百万円(上限)
(4)増加する資本金及び資本剰余金の額	増加する資本金の額 951百万円(上限) 増加する資本剰余金の額 951百万円(上限)
(5)申込期日	平成26年7月15日
(6)払込期日	平成26年7月16日

5．調達資金の使途

国内外子会社の設備投資に対する投融資資金、当社の国内工場への設備投資資金及び社債償還資金の一部に充当する予定です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額 (注2)	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	30,381	565	856 (167)	1,868	28,222	59,175
	構築物	7,656	154	9	530	7,271	23,744
	機械及び装置	94,011	11,650 (注1)	1,114 (427)	15,219	89,328	538,216
	車両運搬具	24	2	0	8	18	325
	工具、器具 及び備品	1,527	998	1,367 (422)	90	1,068	4,883
	土地	60,159	2,155	4,002 (2,226)	-	58,312	-
	リース資産	288	143	-	136	295	295
	建設仮勘定	7,892	11,469	14,420 (注3)	-	4,941	-
	植林	264	-	4	-	259	-
	計	202,206	27,139	21,774 (3,244)	17,852	189,719	626,640
無形 固定資産	のれん	12,285	807	-	888	12,204	5,726
	特許権	307	169	6	62	408	160
	借地権	120	-	-	-	120	-
	ソフトウェア	984	258	24	379	839	5,706
	リース資産	25	29	-	11	43	7
	その他	1,100	1,327	1,749	40	638	526
		計	14,823	2,593	1,779	1,382	14,254

(注) 1. 主な増加の内訳は次のとおりです。

クラフトパルプ増産工事 2,405百万円

3号コーターワインダー増設工事 1,907百万円

2. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額です。

3. 減少理由は、クラフトパルプ増産工事の完了等による各該当科目への振り替えです。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,296	72	2,336	1,033
賞与引当金	1,828	1,673	1,828	1,673
役員賞与引当金	22	46	22	46
役員退職慰労引当金	147	22	87	82
環境対策引当金	253	67	125	195
関係会社事業損失引当金	9,781	3,987	3,340	10,428

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.daio-paper.co.jp">http://www.daio-paper.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第102期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第102期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成26年5月8日関東財務局長に提出

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第103期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） 平成25年8月12日関東財務局長に提出

第103期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） 平成25年11月11日関東財務局長に提出

第103期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年2月10日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年8月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (6) 臨時報告書の訂正報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出

平成25年7月1日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

#### (7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成26年2月1日 至 平成26年2月28日） 平成26年3月13日関東財務局長に提出

#### (8) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書（一般募集、その他の者に対する割当及びオーバーアロットメントによる売出し）及びその添付書類 平成26年6月2日関東財務局長に提出

有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類 平成26年6月2日関東財務局長に提出

#### (9) 有価証券届出書の訂正届出書

平成26年6月10日関東財務局長に提出

平成26年6月2日提出の有価証券届出書（一般募集、その他の者に対する割当及びオーバーアロットメントによる売出し）に係る訂正届出書であります。

平成26年6月10日関東財務局長に提出

平成26年6月2日提出の有価証券届出書（その他の者に対する割当）に係る訂正届出書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

大王製紙株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年6月2日開催の取締役会において公募による株式の発行を決議し、平成26年6月17日に払込を完了している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年6月2日開催の取締役会において北越紀州製紙株式会社及び大和証券株式会社を割当先とする第三者割当による株式の発行を決議し、北越紀州製紙株式会社については平成26年6月17日に払込を完了している。
3. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大王製紙株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、大王製紙株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

大王製紙株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 北川 哲雄 印
----------------	---------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 大塚 啓一 印
----------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年6月2日開催の取締役会において公募による株式の発行を決議し、平成26年6月17日に払込を完了している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年6月2日開催の取締役会において北越紀州製紙株式会社及び大和証券株式会社を割当先とする第三者割当による株式の発行を決議し、北越紀州製紙株式会社については平成26年6月17日に払込を完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。